

# 原子力産業新聞

2006年1月5日  
平成18年(第2313号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年分前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙)  
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895

原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

## 2030年頃「ポストもんじゅ」

経済産業省

### FBR 原子力部にシナリオ示す 実用化へ

経済産業省は十二月二十六日、総合資源エネルギー調査会・原子力部会(部会長 田中知・東大院教授)第六回会合を開催、今後の核燃料サイクル実用化のシナリオについて経産省が説明、議論を行った。この中で経産省は、「二〇三〇年頃に次期FBR『ポストもんじゅ』など関連施設を建設、二〇四五年頃に第二再処理工場の操業を開始し、二〇五〇年頃に商業ベースでFBRを導入する『基本シナリオ』等を示した。

経産省は、「基本シナリオ」のほか、FBR導入が遅れた場合と前倒しにする場合のそれぞれ二ケースを「サブシナリオ」とし、基本シナリオと併せて三ケースを提示した。

「基本シナリオ」では、早期に「もんじゅ」を再開し、ナトリウム取扱技術を確認立、その後、「ポストもんじゅ」等を開発し、二〇三〇年前後に建設し、次世代軽水炉を開発して対応。また、商業ベースでのFBR導入までは、軽水炉燃料からのプルトニウムをプルサーマルにて再利用、プルサーマル使用済み燃料は「FBR用に貯蔵」する。

サブリナリオ(「FBR再処理工場」)は、ウラン供給が長期的に大幅にゆるむ場合、二〇四五年の六ヶ所再処理工場の操業終了を待たずに操業を開始する。経産省のシナリオに対して出席委員からは、「骨太な基本シナリオをしっかりと示し、具体的な肉付けを」、「不確実な将来に対して『技術準備能力』の充実を」、「プルトニウムの受け皿として、FBRより高速炉の早期導入を」、「プル



### 冬の荒波により添う機具岩

淳名木入比咩命の伝承の地

### 石川県・志賀町

北陸電力・志賀原子力発電所から車で北へ約十五分ほど行った海岸線に、「機具岩(はたごいわ)」がそびえ立っている。

能登に織り物の技術を伝えた女神、淳名木入比咩命(ぬなきいりひめのみこと)が突如山賊に襲われたとき、背負っていた織機を海へ投げ込んだところ、忽然と岩に変化したといふ伝説が残される。この美しい岩は、男岩と女岩がしめ縄で結ばれており、その形が伊勢の二見岩によく似ていることから「能登見」とも呼ばれている。二見岩は朝日の名所だが、こちらは夕日の名所となっている。

石川県羽咋郡志賀町富来生神 問い合わせ先・志賀町商工観光課(電話0767-132-9341)

### 島根3が着工

11年12月運開目指す  
中国電力は十二月二十二日、島根原子力発電所3号機(AWR、百三十七・三万kW)について、経済産業省から電気事業法に基づく工事計画の認可(第一回分割分)を受け、二〇一一年十二月の営業運転開始を目指し、同日付で正式に着工した。

3号機は昨年四月に設置変更許可を受け、五月に同計画認可を申請、当初は九月着工を予定したが、一部内容の補正などもあり三か月あまり遅れた。

同社では今年十二月から原子炉建物の基礎掘削を始める予定で、すでに進めている準備工事を継続する。

昨年十月、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合し、「日本原子力研究開発機構」が誕生した。これまで両法人の培ってきた基礎・基盤研究とプロジェクト研究開発との連携・融合を図り、その成果の普及、国の政策への技術的支援等を通じて、わが国の原子力研究開発活動に寄与していくのが、新法人の使命。原子力機構が、初めての年明けを迎えるのを機に、殿塚第一理事長より今後の取り組み姿勢について話を聞いた。(石川公一記者)



### 日本原子力研究開発機構

### 殿塚理事長に聞く

新年に向けての抱負は、世界の原子力研究開発の中核機関となるよう着実に前進していきたい。役員には、五つの基本方針①安全確保の徹底②創造性あふれる研究開発③現場の重視④業務運営の効率化⑤社会からの信頼—を示しており、これに基づいて皆が力を発揮し、それぞれの分野で目標を達成して欲しい。私はすでに全事業所を訪れ、職員らに「志を高く」、職員の責任、社会的責任、国民の負託、社会的要請にこたえる研究開発成果を生み出していくよう願っている。これに際しても、

地域住民との対話を通じ、「もんじゅ」に対する理解を得るよう努めている。事故で旧動燃事業団の体質も問われたことから、安全確保、経営機能、情報公開、品質管理など、自己改革に取り組んできたことは我々の資産になったと思う。

核融合、量子ビーム技術が本年度末にとりまとめられ、国の評価を受けることとなっている。「もんじゅ」は、「発電プラントとしての信頼性の実証」と「ナトリウム取り扱い技術の確立」という目的を達成するため、早期の運転再開を目指し、今改造工事が進められている。これに際しても、

は、幌延と瑞浪の施設造成工事を引き続き進めていくこと。これら三点と先のFBR開発とを合わせた四つが原子力機構の柱となる重点プロジェクトだ。

一産学官との連携強化など、新たな役割は、大学の連携により研究開発の効率的推進、人材育成の充実にも努めている。また、新たな取り組みとして、核不拡散政策に関する支援、産業界との連携などが、これらについても各事業推進部門で適切に展開していく考えだ。

一効率的な業務運営を目指す上での課題は、効果的に活動成果を上げていく仕組み作り、組織運営をどう行っていくか。中

### 主なニュース

- 検査に信頼性重視保全取入れ(2面)
- グリーン創業者が原子力発電支持(3面)
- 経産・科技大臣の年頭所感(4面)
- 国際核管理構想をめぐる動き(11面)
- 今年運開—北陸・志賀2号機(12面)

## TOSHIBA



みんな電気とつながってる。

技術で支える東芝です。日本のいいものの1/3は原子力。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1(東芝ビル) TEL 03(3457)3667

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

検査の在り方

状態監視保全採用で審議

信頼性重視検査を 電事連

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部の検査の在り方に関する検討会(委員長・班目春樹・東大教授)は11月16日、再開後二回目の会合を開き、保守管理に関する検査の課題を審議した。この中

で保安院は、状態監視保全技術などによる信頼性重視保全の考え方を規制に盛り込む方針を提起。電事連も事業者が拡充を進めている信頼性重視保全の検査制度への反映を要請した。現在、原子力発電所の保

全が中心。個別機器の状態に応じた管理が難しく、定

検停止時には現場が錯綜、同時期に多くの技術者が必要、などの課題を抱える。これに対して状態監視保全は、運転中の機器状態監視結果に基づき、適切な保全時期や方法を決定する方式で、すでに海外では定着

り方を検討する必要がある」とした。委員からは「状態監視技術のガイドラインの充実が必要ではないか」、「時間計

画保全だけでは駄目という理由の丁寧な説明が必要」などの意見が出されたが、状態監視保全技術などによる信頼性重視保全の考え方を

展望

昨年、米国において二十五

年ぶりになる新規原子力発電所建設の動き、英国における

原子力見直しの動き、開発途上国においては新規原子力発電導

入の動きや、中国、インドなど

で急速な原子力発電拡大が発表

され、海外では原子力発電の見

直しが進んだ。国内においても

核燃料サイクル政策の再確認を

はじめ、六ヶ所再処理工場、中間貯蔵、プルサーマル、MOX

燃料加工、「もんじゅ」の改造工事など、長年の課題に大きな進展が見られた年であった。

「ルネッサンス」を現実

多国間管理構想など積極対応が必要

二〇〇六年は、このテーマ

タムを、「原子力ルネッサンス」

の大きなうねりへと発展させる

節目の年としたい。原油価格を

はじめとするエネルギー価格の

高騰、地球温暖化への懸念の増

大などの中、不可欠の選択として

て、原子力には国際的な追い風

が吹いている。この「風」を現実

の「ルネッサンス」につなげる

るために、なすべき事は多い。

米国においては、電力など数

グループが米原子力規制委員会

(NRC)に早期サイト許可や

建設・運転一括許可申請の動

急進な経済発展に伴いエネルギー

需要が増大し、世界のエネ

の核燃料サイクル施設多国間管

理構想(MNA)、いわゆる「エ

ルパラダイム構想」との共通項が

へ本格的に取り組みが必要があ

る。また国内の原子力産業の経

営基盤を強化するとともに、海

外と比べ高いと言われる日本の

原子力発電所の建設費の合理化

に官民が努力する必要がある。

英国も年々には、原子力発電

の推進を含むエネルギー政策の

転換に踏み切る可能性が大であ

るが、日本の原子炉メーカーに

とっては大きなビジネスチャン

スとなる。日本では二〇〇

三〇年頃の既設原子力発電所リ

プレースまで、国内の新規建設

が著しく落ち込む時代が予想さ

れており、国内の産業・人材基

盤を維持するためにも、公的資

金による支援も含め、米市場

エネ分野PTIが初会合

総合科学「選択と集中」を徹底

技術会議

保安部会小委

女川2耐震性「妥当」

故石川六郎・日商

元会頭の合同葬

故石川六郎氏(日本商工

会議所・東京商工会議所名

総合科学技術会議基本政策専門調査会のエネルギー分野推進戦略プロジェクトチーム(座長・葉師寺泰蔵・総合科学技術会議議員)は十二月十四日、第一回会合

を開催、第三期科学技術基本計画におけるエネルギー分野の戦略重点技術の選定

などを開始した。三月中旬

に最終取りまとめを行う。

第三期科学技術基本計画

の提案は、国際的に十分説得力

を持つものなのか。MNAや供給保証構想を通じてどのような政策目標をどのように達成しようとするのか、積極的な国際

貢献の在り方も含めて日本の検討すべき問題は多く、原子力委員会や原子力部会での徹底した議論と、素早い行動が必要だ。

MNAなどの国際的な動きに

対して、日本の原子力産業界の

歴史から言えば、ほんの昨日

の事だ。核燃料サイクル施設の

国際管理が国際的なコンセンサ

スとなれば、わが国の核燃料サ

イクル施設の運転にも影響しか

ねない。原子力産業界は「風が

通る過ぎる」のを待つのではな

く、米国と連携しつつプロアク

platts Nucleonics Week 「ニュークレオニクス・ウィーク」12月22日号 日本語版ヘッドライン (米国) FPL社とコンステレーション社、合併を発表 (韓国) 古里1が寿命延長申請、他原子炉も追随へ (フランス) EDF、ECCSポンプのバックフィット計画発表 (米国) INPOとNEIの重役給与、04年は若干上昇 (フランス) EDFのサンプストレーナ設置契約が成立 (南ア) WH社、PBMR自動安全系基本設計の契約獲得 (米国) パリセード売却にキャスクも含まれる模様 「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX:03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

HITACHI Inspire the Next 安定した電気を供給するためにも 原子力発電は欠かせません。日立原子力発電設備 株式会社日立製作所 日立原子力ホームページ http://www.pi.hitachi.co.jp/Div/power/ お問い合わせは=電力グループ 原子力事業部 〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 (秋葉原ダイビル) 電話/(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131 東北(022)223-0121 関東(03)3212-1111 横浜(045)451-5000 北陸(076)433-8511 中部(052)243-3111 関西(06)6616-1111 中国(082)541-4111 四国(087)831-2111 九州(092)852-1111

# 「原子力の役割が重要」

## 「原子力カルネツ近しい」来日し 記者会見

環境保護団体グリーン・ピースの創立者の一人でもあるパトリック・ムーア博士は、十二月十四日、東京・千代田区の日本記者クラブで会見(写真)、地球温暖化を防ぐためには、「再生可能エネルギーと原子力発電を組み合わせることが現実的」と述べ、「原子力カルネツ」が近い将来訪れることに疑問はないと断言。地球温暖化防止における原子力の役割の重要性を強調した。

ムーア氏は「原子力発電は解決策の一つ」と題して講演と質疑を行った。氏はグリーン・ピースを離れた理由について、「毎日少なくとも三つか四つ」として反対を唱えて人生を過ごしたが、それを改めて何かに賛成したいと心に決めたからだとし、「対立の政治から、コンセンサスを築く政治」へ転進したと説明。

また、グリーン・ピースが「科学的な考え方に欠けている」ことを脱退理由に挙げた。グリーン・ピースが原子力発電に反対しているのは、「宗教的な信念によるものだと指摘。かつて同氏も「原子力発電を隠れ費にたからた」とし、「対立の政治から、コンセンサスを築く政治」へ転進したと説明。

を紹介した。

ムーア氏は「ウランと石炭が最も豊富なエネルギー源で、世界のエネルギーの八六％を化石燃料が供給。また世界のCO2の一〇％は米国とカナダの石炭火力発電所から出ていると指摘。さらに何百もの新規石炭火力が世界中で建設されていると述べた。その上で、グリーン・ピースは、石油、水力、原子力、風力など、九〇％のエネルギー源に反対しているが、説得力を持たないと批判した。

原子力については、CO2を放出しない唯一の電源であり、化石燃料の使用量を減らす唯一の方法だとし、発電以外にも水素製造、海水の淡水化、熱利用などにも使えると述べた。



ムーア博士(グリーン・ピース創立者)

一九八六年のチェルノブイリ事故は「悪い設計によるもの」であり、米国、カナダでは原子力発電所事故で死んだ人はいないとし、北米では自動車事故で年間四万五千人もの死者が出ているが、自動車廃止を唱える人はいないと述べた。

原子力発電からの使用済み燃料については「九五％は再利用可能なエネルギー源が含まれている」とし、再処理後の高レベル廃棄物の放射能は四十年間で千分の一になるとして、再処理路線への支持を表明した。

### ムーア博士の略歴

パトリック・ムーア博士は、カナダのバンクーバー郊外の小村に生まれ、フリーティッシュ・コロムビア大学にて生態学で博士号を取得。一九六〇年代後半にグリーン・ピースが「教会の小さな地下室」で活動を問題についても、「問題だが、あらゆる技術は良くも悪くも使える」とし、「原子力発電を廃止しても問題の解決にはならない」と強調した。

ムーア氏は今後、現実的力と傘下の韓国水力・原子力会社が協力する。PLNによると、インドネシアは原子力発電導入を決定していないが、MOUでは、二〇一七年頃に韓国が開発した百万kW級OPR1000を運用させることを前提に、コストや建設サイト等の調査を行う。

### 原子力導入調査で韓国とMOU

インドネシア電力公社(PLN)は十一月十五日、原子力発電導入調査について韓国電力と協力覚書(MOU)を締結したと発表した。韓国側からは、韓国電力と傘下の韓国水力・原子力会社が協力する。

インドネシアでは一九九〇年代、原子力庁(BATAN)を中心に、日本のコナサルティンク会社も参加して、ジャワ島中部のムリア半島に原子力発電所を建設する可能性調査が行われてきたが、一九九〇年代後半の経済危機や政治危機によって、計画は事実上立ち消えになっていた。

このうち、三百万kWは既存発電所の出力上昇で賄い、六百万kWは二〇〇五年エネルギー政策法による新規原子力発電所で賄う。新規原子力発電所は二〇一四年以降に運転開始の見込みであり、これは、過去三十年間に米国で発生される最初の新規原子力発電所になるとしている。

エネルギー利用に由来するCO2排出量は、二〇〇四年から二〇三〇年にかけて、年平均一・二％増加する。国内総生産一あたりのエネルギー由来CO2排出量は、二〇〇四年から三〇年にかけ平均年率一・七％減少。再生可能エネルギーの発電量は年間一・七％増加、〇四年の三千五百八十億kWから二〇三〇年に五千五百九十億kWになる。

ロシア原子力庁による溶融炉爆発で3名死傷

ロシア原子力庁によると、レニングラード原子力発電所(RBMK四基、各百万kW)の近くで十二月十五日、溶融炉が爆発、中から溶けた金属が漏洩し、一人が死亡、二人が重傷を負う事故があった。同庁は「原子力発電所の運転とは無関係」で、放射能漏洩等は無かったとしている。

### 原子力への熱意に感銘

二〇〇二年の第一回に続き、昨年八月二十八日から九月二日まで、第二回日中原子力発電技術交流会が、泰山原子力発電所が立地する泰山核電新村内の国光賓館で開かれた。

安全管理、経年化対策、また、運転・保守員の教育訓練、放射性廃棄物の処理・管理、安全文化と倫理などが取り上げられ、中国側からは、日本の経験を学ぼうという高い熱意が感じられた。次回を約して散会した。

### 米、原子力増加を予測

DOE 長期エネルギー見通しを発表

米エネルギー省(DOE)のエネルギー情報局(EIA)は、十二月十二日、長期エネルギー見通しを発表した。これによると、世界の石油市場は、過去数年間、極めて不安定だとい

界の原油価格は、二〇一四年にはおよそバレルあたり四十七ドルに下がり、二〇二五年にはバレルあたり五十四ドルに、二〇三〇年にはバレルあたり五十七ドルになると予想している。

原子力発電容量は、二〇〇四年の一億kWから、二〇三〇年には一億九千万kWに増えることが予想されている。

このうち、三百万kWは既存発電所の出力上昇で賄い、六百万kWは二〇〇五年エネルギー政策法による新規原子力発電所で賄う。新規原子力発電所は二〇一四年以降に運転開始の見込みであり、これは、過去三十年間に米国で発生される最初の新規原子力発電所になるとしている。

エネルギー利用に由来するCO2排出量は、二〇〇四年から二〇三〇年にかけて、年平均一・二％増加する。国内総生産一あたりのエネルギー由来CO2排出量は、二〇〇四年から三〇年にかけ平均年率一・七％減少。再生可能エネルギーの発電量は年間一・七％増加、〇四年の三千五百八十億kWから二〇三〇年に五千五百九十億kWになる。

### 泰山1、2、3期など視察

#### 原子力への熱意に感銘

二〇〇二年の第一回に続き、昨年八月二十八日から九月二日まで、第二回日中原子力発電技術交流会が、泰山原子力発電所が立地する泰山核電新村内の国光賓館で開かれた。

安全管理、経年化対策、また、運転・保守員の教育訓練、放射性廃棄物の処理・管理、安全文化と倫理などが取り上げられ、中国側からは、日本の経験を学ぼうという高い熱意が感じられた。次回を約して散会した。

安全管理、経年化対策、また、運転・保守員の教育訓練、放射性廃棄物の処理・管理、安全文化と倫理などが取り上げられ、中国側からは、日本の経験を学ぼうという高い熱意が感じられた。次回を約して散会した。

### 米パロベルデの出力増強を承認

NRC

米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、パロベルデ原子力発電所1、3号機(PWR)の二・九％の出力増強を承認した。

出力増強を承認

米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、パロベルデ原子力発電所1、3号機(PWR)の二・九％の出力増強を承認した。

出力増強を承認

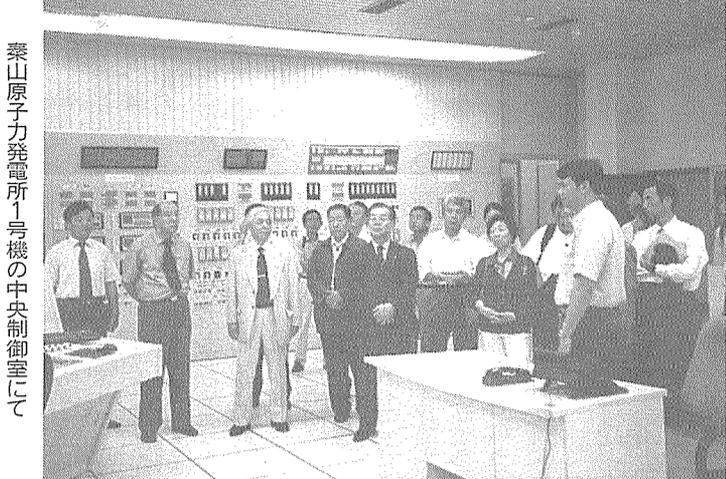
米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、パロベルデ原子力発電所1、3号機(PWR)の二・九％の出力増強を承認した。

### 運転延長認可

米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、ミルストーン2、3号機で、米国の運転延長が認可された原子力発電所は三十七基となった。

運転延長認可

米原子力規制委員会(NRC)はこのほど、ミルストーン2、3号機で、米国の運転延長が認可された原子力発電所は三十七基となった。



### 泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

泰山原子力発電所1号機の中央制御室にて

平成十八年の新春を御健にお迎えのこと存じます。謹んでお慶びを申し上げます。

昨年、小泉総理から経済産業大臣の重責を命ぜられました。各方面へごあいさつに伺うこともできません。就任の直後からWTO交渉やAPEC閣僚会合等の数々の国際交渉の場に臨みました。

国内問題では、政府系金融改革や三位一体改革等の重要課題に直面しました。関係者の御協力をいただき、何れも積極的に「改革」に貢献してまいりました。

本年も、国内外に山積した数多くの課題に全力で取り組み、国民の皆さまから特に中小企業の皆さまから、もやもやと評価していたような真の意味の改革、「改革続行内閣」の名にふさわしい改革に向けて、引き続き努めてまいります。

さて、現在我が国の景気は緩やかに回復しつつあり、デフレ脱却の傾向にあります。ただ、企業規模において、地域において、依然としてばらつきがあることも事実であります。

また、中長期的には、少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化、エネルギー・環境制約の高まり等、我が

はならないことは、大企業と中小企業を問わず、モノ作り「現場」の技術者の皆さんが我が国産業の中心の役割を担っていただいていることです。その誇りを持って、素晴らしい結果を出せるよう一層の奮起と活躍を期待するものであります。

知的創造について申し上げる。知的創造活動を競争力に直結させることが重要であります。知的資産を活用した経営の促進や、さらに民間の力も活用して特許審査の迅速化、模倣品の激減対策、デザイン保護といった知的財産保護を進めてまいります。

また、企業規模や地域にばらつきのある今日の我が国経済を一段と活性化させるためには中小企業政策・地域の経済産業政策が極めて重要であります。

エネルギー資源の大半を海外に依存する我が国にあって、その安定供給は最も重要な課題です。

昨年、自然災害などの事情も加わり世界的原油高に見舞われ、我が国としても石油備蓄の放出等で対応してまいりました。

近年の原油価格高騰の根底にあるのは、アジアの需要増大等エネルギー市場における構造的な要因です。これに対応するため、エネルギー安全保障を重要な基

点としつつ、中長期的な視点から、エネルギー戦略の見直しを積極的に進めてまいります。

また、経済活性化やエネルギー政策と両立させつつ、地球温暖化問題や循環型社会の構築といった人類共通の課題に産業界の皆さんや地方の皆さんと共に、国を挙げてチャレンジしていくことこそ、我が国に課せられた重要な責務であると考えます。

具体的には、京都議定書

の目標達成のため、京都メカニズムの本格活用等の施策を着実に国民運動的に推進するとともに、次期枠組みに関する国際的な議論に率先して積極的に参加してまいります。

また、容器包装の更なる排出抑制と資源の有効利用を図るための制度の見直しを進めてまいります。

同時に、産油・産ガス国との友好関係を大いに深め、いざという時には相手国の大臣に電話一本でも話ができるようなホットラインならぬハートラインの関係の構築に平時から努めます。

年頭に当り、私及び我が省の決意の一端を申し上げます。皆さまの一層の御理解と御支援をたまりませんようお願い申し上げます。皆さまの御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

我が国に課せられた重要な責務であると考えます。

具体的には、京都議定書の目標達成のため、京都メカニズムの本格活用等の施策を着実に国民運動的に推進するとともに、次期枠組みに関する国際的な議論に率先して積極的に参加してまいります。

また、容器包装の更なる排出抑制と資源の有効利用を図るための制度の見直しを進めてまいります。

同時に、産油・産ガス国との友好関係を大いに深め、いざという時には相手国の大臣に電話一本でも話ができるようなホットラインならぬハートラインの関係の構築に平時から努めます。

年頭に当り、私及び我が省の決意の一端を申し上げます。皆さまの一層の御理解と御支援をたまりませんようお願い申し上げます。皆さまの御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

# 「新成長戦略」への挑戦

経済産業大臣 二階 俊博



我が国に課せられた重要な責務であると考えます。

具体的には、京都議定書の目標達成のため、京都メカニズムの本格活用等の施策を着実に国民運動的に推進するとともに、次期枠組みに関する国際的な議論に率先して積極的に参加してまいります。

また、容器包装の更なる排出抑制と資源の有効利用を図るための制度の見直しを進めてまいります。

同時に、産油・産ガス国との友好関係を大いに深め、いざという時には相手国の大臣に電話一本でも話ができるようなホットラインならぬハートラインの関係の構築に平時から努めます。

年頭に当り、私及び我が省の決意の一端を申し上げます。皆さまの一層の御理解と御支援をたまりませんようお願い申し上げます。皆さまの御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

# 年頭所感 年頭所感 年頭所感

新年おめでとうございませう。

本年は、四月から第三期科学技術基本計画がスタートします。昨年末に総合科学技術会議が、第三期計画の基となる「基本政策」について答申を行いました。私も、昨秋の担当相就任以来、精力的に検討に参画してまいりました。特に、この答申にも記載されていますが、第三期計画期間中の政府研究開発投資目標の総額については、小泉内閣総理大臣から直接の命を受け、財務大臣をはじめ関係者と調整した結果、約二十五兆円とすることに決定しました。厳しい財政事情にもかかわらず、第二期計画における二十四兆円を上回る目標額を設定できたことにより、我が国が、人類の知の結晶である科学技術を資源として生きていくことを内外に示せたものと考えています。

この答申に基づき策定する第三期計画の推進にあたっては、科学技術の成果をしっかりと示すことにより、国民の皆様が支持される科学技術を目指してまいります。

科学技術の中でも、原子力の研究開発利用は、資源の乏しい我が国にとって貴重なエネルギー源であるとともに、医療分野をはじめとする放射線利用など、経済・社会的発展や国民生活の向上に大きく寄与しております。

このように重要な原子力について、原子力委員会は、昨年十月に、今後十年程度の間各省庁が推進する施



## 国民に支持される科学技術目指す

内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 松田 岩夫

〇〇五年二月発効に伴い、二酸化炭素排出量削減にも寄与するためには、原子力発電を最大限に活用していくことが必要です。

大綱では、原子力の利用を進める上で前提となる基礎的活動の強化として、安全の確保、平和利用、廃棄物処分、人材育成、広聴、広報、立地地域との共生を掲げ、国が積極的な役割を果たすべきであるとしています。原子力委員会においても、原子力政策の策定プロセスにおける市民参加の拡大、原子力政策に対する国民の皆様との信頼関係の確立に努めており、今後とも、原子力に対する国民の皆様との相互理解の一層の促進に全力を尽くしてまいります。

原子力発電については、二〇三〇年以降も総発電量の三〇〜四〇％以上を担う基幹電源として位置づけるとともに、核燃料サイクルにつきましても、使用済燃料に含まれるプルトニウム、ウランを有効利用するため、再処理を行うことを基本的方針とし、プルトニウムを着実に推進することとしてまいります。

さらに、原子力の研究開発については、「選択と集中」の考え方を基に進めることとし、具体的には、高速増殖炉等の開発を進めるとともに、安全研究、核融合、量子ヒュームテックノロジー等の基礎・基盤研究の充実を図るべきとしています。

また、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の原子力二法人は、昨年十

月に統合され、新たに独立行政法人日本原子力研究開発機構が発足いたしました。新法人は、原子力基本法に定められる我が国唯一の原子力研究開発機関となることから、国際的な核的拠点となる原子力研究開発利用の促進により一層寄与していくことを期待しています。

我が国が、国民の生活水準の向上や地球温暖化対策への取組等において原子力科学技術の知見や成果を効果的に利用するに当たっては、平和利用、核不拡散の国民の皆様との信頼関係の確立に努めており、今後とも、原子力に対する国民の皆様との相互理解の一層の促進に全力を尽くしてまいります。

我が国が主導しているアジア原子力協力フォーラム(FNCA)をはじめとした枠組みを利用し、アジア諸国における放射線利用や原子力エネルギーの開発利用を円滑に進めていくべく、引き続き政策対話や協力を進めてまいります。

本年も、政府一体となって原子力の研究、開発及び利用に取り組んでまいります。今後の我が国の発展と世界への貢献のためには原子力をお任せいただき、皆様のお力をお借りし、皆様のご多幸をお祈りいたします。

（文部科学大臣の年頭所感）本紙締切りの都合上、掲載できません。



岡野ハルフ製造株式会社取締役社長

岡野 正敏

ウツエバルブ株式会社取締役社長

渡邊 哲男

財団法人放射線利用振興協会理事長

高橋 裕幸

株式会社アトックス取締役社長

鈴木 貞一郎

財団法人日本原子力文化振興財団理事長

秋元 勇巳

東電工業株式会社取締役社長

松村 勝

海外ウラン資源開発株式会社取締役社長

彦坂 忠義

株式会社オー・シー・エル代表取締役社長

金子 孝二

財団法人若狭湾エネルギー研究センター理事長

旭 信昭

全国電力関連産業労働組合総連合会長

中島 悦雄

ピーエヌエフエルジャパン株式会社  
ウチナンクスエレクトリック エナジー エヌエイ ジャパン  
社長

ジョン・エドワーズ

株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン  
取締役社長

櫻井 三紀夫

株式会社テネックス・ジャパン  
代表取締役

セルゲイ・プルジニク

株式会社トウアバルブグループ本社  
代表取締役社長

佐々木 篤

東海ケミィ株式会社代表取締役

山口 巽

財団法人日本分析センター会長

平尾 泰男

財団法人原子力研究バックエンド推進センター  
理事長

菊池 三郎

財団法人原子力安全技術センター会長

村上 健一

木村化工機株式会社代表取締役社長

茨木 徳彦

日本核燃料開発株式会社  
代表取締役社長

大部 悦二

株式会社東京エネシス代表取締役社長

高濱 健二

社団法人海外電力調査会会長

榎本 聰明



明けましておめでとうございます

### 原子力発電技術の確立に IHI は、 全社一丸となって取り組んでいます。

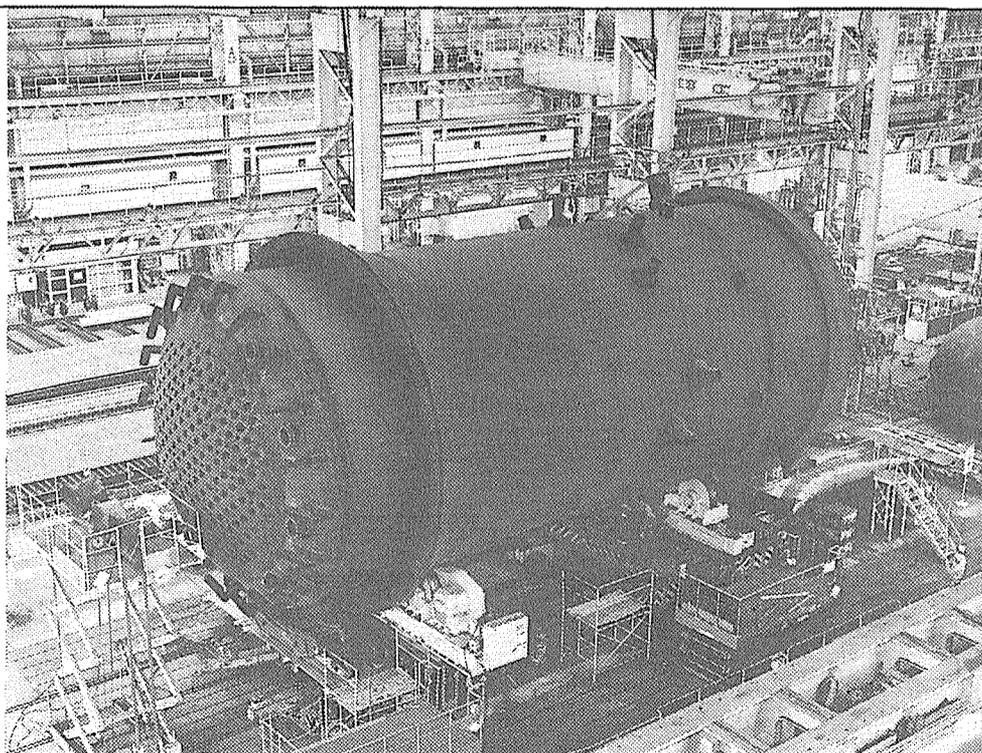
IHI では、軽水炉技術の向上と発展をめざし、  
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

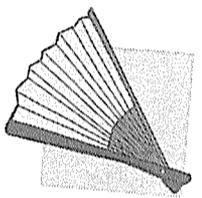
※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級  
A-BWRの原子炉圧力容器です。



石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部  
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル)  
電話 (03) 3244-5301  
エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場  
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話 (045) 759-2111



<p>ARÉVA経営執行委員会会長 COGEMA会長兼社長</p> <p>アンヌ・ローヴェルシヨ</p>	<p>三菱原子燃料株式会社代表取締役社長</p> <p>鈴木英夫</p>	<p>社団法人火力原子力発電技術協会会長</p> <p>白土良一</p>	<p>社団法人日本原子力学会会長</p> <p>芹澤昭示</p>	<p>千代田メンテナンス株式会社 代表取締役社長</p> <p>川田陽一</p>		<p>明けましておめでとうございませす</p>
<p>ARÉVA JAPAN代表取締役社長</p> <p>ギイ・ブスケ</p>	<p>財団法人放射線影響協会理事長</p> <p>青木芳朗</p>	<p>財団法人放射線計測協会理事長</p> <p>鹿園直基</p>	<p>株式会社原子力安全システム研究所 取締役社長</p> <p>北田幹夫</p>	<p>フランス大使館 原子力参事官</p> <p>ドミニック・オシエム</p>	<p>株式会社NEST代表取締役社長</p> <p>山下芳興</p>	
<p>原燃輸送株式会社代表取締役社長</p> <p>金子孝二</p>		<p>財団法人高度情報科学技術研究機構 理事長代行常務理事</p> <p>狐崎晶雄</p>	<p>財団法人高度情報科学技術研究機構会長</p> <p>村上健一</p>	<p>日本エヌ・ユー・エヌ株式会社代表取締役社長</p> <p>河野豊</p>	<p>株式会社BWR運転訓練センター 代表取締役社長</p> <p>岡部登</p>	
<p>財団法人核物質管理センター会長</p> <p>下邨昭三</p>	<p>株式会社中部プラントサービス 代表取締役社長</p> <p>室木勝彌</p>	<p>東電環境エンジニアリング株式会社 取締役社長</p> <p>細川忠士</p>	<p>アロカ株式会社代表取締役社長</p> <p>吉川義博</p>	<p>日本建設工業株式会社代表取締役社長</p> <p>高場修</p>		

世界の原子力界の動きは？

# JAIF INFO GALLERY



クリック! <http://www.info-jaif.jp>

## Best Solution for Nuclear Power



● 炉心設計  
● 炉心性能評価  
● 安定性解析  
● 燃料燃焼解析  
● 炉心監視システム (CMS)

● 炉心監視システム (CMS) 設計  
● 炉心性能評価 (PSA)  
● 安定性解析 (ASTEC/MAAP等)  
● プラント熱流動解析  
● サブチャンネル解析  
● 構造設計・信頼性評価  
● 放射化・放射性解析

**BWR原子力発電の安全運転、効率化に貢献するさまざまなエンジニアリングサービスを提供します。**

TEPSYS 原子力エンジニアリング部は、東京電力の原子炉 (BWR) の炉心管理を目的に、東電ソフトウェア株式会社 (TSI) 炉心管理システム部として1986年にスタートしました。1988年の福島第一原子力発電所1号機の受注から、順調に実績を重ね、現在は13基を担当しています。2001年10月にTEPSYS炉心管理システム部として新たにスタート、2004年4月原子力エンジニアリング部に名称を変更、炉心管理業務を充実させるとともに、関連技術にも力を入れ、●炉心監視システムの開発導入●炉心安定性解析●プラント熱流動解析●確率的な安全評価●プラントシステムの設備診断●構造設計解析等の技術サービスを提供しています。

「炉心管理業務」(CMS) [PSA] においてLRQA (英国ロイド社) からISO9001の認証を取得しております。今後、東電グループだけでなく幅広い分野で原子力エンジニアリングに貢献してまいります。

**株式会社テプコシステムズ** <http://www.tepsys.co.jp/>  
 〒135-0034 東京都江東区永代2丁目37番28号 湊澤シティプレイス永代  
 TEL:03-4586-1117 FAX:03-4586-1175

独立行政法人理化学研究所理事長

原子燃料工業株式会社取締役社長

独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長

東洋炭素株式会社  
取締役社長

三菱マテリアルテクノ株式会社  
取締役社長

財団法人原子力発電技術機構理事長

財団法人温水養魚開発協会理事長

GEインターナショナル・インク  
電力事業部門日本代表

株式会社ペスコ代表取締役社長

日本原子力発電株式会社取締役社長

ヒューローベリタス 日本地区代表

株式会社千代田テクノ  
代表取締役社長

財団法人海洋生物環境研究所理事長

日本原子力発電株式会社取締役社長

株式会社インターナショナルクリエイティブ  
代表取締役

日本原子力防護システム株式会社  
代表取締役社長

徳山海陸運送株式会社  
代表取締役

ラドセーフテクノニカルサービス株式会社  
代表取締役社長

ヨシザワL.A株式会社取締役社長



加藤 久郎

戸田建設株式会社代表取締役社長

山下 貞磨

日本レコードマネジメント株式会社  
代表取締役社長



平澤 眞一郎

藤井 英雄

橋野 邦夫

大隈 和洋

細田 敏和

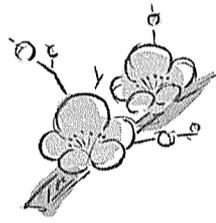
森本 稔

市田 行則

小林 保夫

宮本 親雄

姫野 嘉昭



野口 敏

近藤 照久

大崎 敬三

並木 徹

植村 正治

野依 良治

岩田 善輔

殿塚 猷一

株式会社 岡村製作所

明けましておめでとうございます

## 第92回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空气中放射性塵埃濃度の測定、空气中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

講座カリキュラム

1単位:80分

1. 期間:平成18年2月13日(月)~17日(金)
2. 申込締切日:平成18年1月27日(金)
3. 定員:20名
4. 受講料:58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)  
(財)放射線計測協会 研修部  
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157  
<http://www.irm.or.jp>

注) 宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

内 容	単 位	内 容	単 位
[講 義] 12		[実 習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サーベイメータによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実 演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
[演 習] 2		γ線エネルギーの測定	1
演 習 問 題	2	β放射能の測定	1
		[その他] 2	
		施設見学	2

財団法人 放射線計測協会

# KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
**KCPC**はお客様の種々のニーズに対して  
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

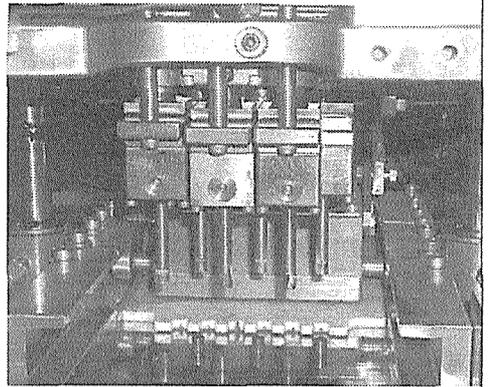
**木村化工機** 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ファックス 06-6488-5800  
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970  
 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

## 原子力 営業品目

- |            |            |
|------------|------------|
| キャスク関係     | MOX燃料製造設備  |
| 燃料取扱装置関係   | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係     |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係  |

上記の設計・製作・据付・試運転



MOX用レシプロ式プレス機

# 高砂熱学工業株式会社

人・空気・未来

取締役会長 石井 勝  
 取締役社長 石田 栄一  
 〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四一八  
 電話(03)32255182

# 株式会社大気社

空調・衛生設備・塗装プラント設計

取締役社長 山本 廣

本社・東京本店  
 東京都新宿区西新宿二丁目六十一(新宿住友ビル)  
 電話(03)33334411(代表)



# 新日本空調株式会社

代表取締役社長 岩崎 彰宏

本社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町四丁目四番二十号  
 三井第二別館  
 電話(03)32791567 大代表

# NHV Corporation

# EPPS

- 電子線照射装置の製造販売
- 委託加工サービス

電子ビームのリーディングカンパニー

## 株式会社 NHV コーポレーション

本社・工場 〒615-8686  
 京都市右京区梅津高畝町47番地  
 TEL: (075)864-8812 FAX: (075)882-1520  
 営業部(東京) TEL: (03)5821-5909  
 営業部(京都) TEL: (075)864-6831  
 FAX: (03)5821-0380 FAX: (075)882-1301  
<http://www.nhv.jp>



海の生きものとの調和を求めて

# 財団法人 海洋生物環境研究所

理事長 森本 稔

事務局 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-29  
 帝国書院ビル5階  
 TEL 03 (5210) 5961 FAX 03 (5210) 5960  
 中央研究所 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田300  
 TEL 0470 (68) 5111 FAX 0470 (68) 5115  
 実証試験場 〒945-0017 新潟県柏崎市荒浜4-7-17  
 TEL 0257 (24) 8300 FAX 0257 (24) 5576

# 有限会社 エヌ・ビー・エス

印刷・コピー全般

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目十番三三号  
 電話(03)3431-1632



私たちは信頼できるデータを提供します

財団法人 日本分析センター

会長 平尾 泰男  
 理事長 佐竹 宏文

〒163-0001 千葉県千葉市稲毛区山王町二九五番地三  
 電話(043)433-5325  
 FAX(043)433-5372  
 URL <http://www.jaac.or.jp>

**TNSは**  
**エネルギーエンジニアリングの**  
**あらゆるステージで**  
**あなたをサポートします。**



TNSは原子力・アインストープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

### 安全設計・評価

- 施設設計
- 遮蔽設計
- 安全評価
- RI施設の申請業務代行

### 研究及び技術開発サポート

- 研究サポート
- 技術開発サポート

### 工事

- 施設の保守・点検
- 施設の解体工事
- 施設の改造工事

### 施設の管理・運営

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

### 受託試験研究

- 環境物質の分析
- 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験
- 解体廃棄物の物理特性試験

### 機器販売

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売



# 東京ニュークリア株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 〒110-0005 TEL.03 (3847) 1641  
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029 (282) 3114  
 つくばセンター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029 (847) 5521  
 大阪事業所：大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06 (4792) 3111  
 六ヶ所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175 (71) 0710

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。  
 アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない  
 さまざまなメンテナンス事業を展開しています。  
 原子力発電所、原子燃料サイクル施設  
 ラジオアイソトープ (RI) 事業所などを対象に  
 放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理  
 施設の保守・補修業務をはじめ  
 質の高いトータルメンテナンスを提供しています。  
 アトックスはこれからも、人と地球を見つめ  
 安全・清潔・便利さを追求し続けます。

メン  
テ  
ナ  
ン  
ス。



厳  
し  
く、



株式会社 **アトックス**  
 ISO 9001 認証取得

URL: <http://www.atox.co.jp/>

本 社 / 〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4  
 TEL.(03)5540-7950 FAX.(03)5541-2801

技術開発センター / 〒277-0861 千葉県柏市高田1408  
 TEL.(04)7145-3330 FAX.(04)7145-3649

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE" は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

### 原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (<sup>10</sup>B, <sup>7</sup>Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



### 富山薬品工業株式会社

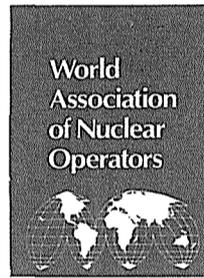
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)  
 電話 03-3242-5141(代)~7  
 FAX 03-3242-3166  
<http://www.tomypure.co.jp>

ISO9001 認定登録



世界原子力発電事業者協会

## WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じて  
 アジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性  
 の一層の向上に寄与しております。

- 運転経験情報交換
- ビアレビュー
- 専門技術開発  
 ワークショップ・セミナー・コース
- 技術支援と技術交換  
 良好事例  
 事業者交流  
 運転指標  
 技術支援ミッション

〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 TEL: 03-3480-4809  
 FAX: 03-3480-5379



# USEC's American Centrifuge

Advanced Technology to Fuel  
 the Future of Japan's Nuclear Power Industry



## Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

Chubu Electric Power Co., Inc.  
 The Chugoku Electric Power Co., Inc.  
 Hokkaido Electric Power Co., Inc.

Hokuriku Electric Power Co., Inc.  
 The Japan Atomic Power Company  
 The Kansai Electric Power Co., Inc.  
 Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc.  
 Tohoku Electric Power Co., Inc.  
 Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Asian Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, [www.usec.com](http://www.usec.com)



絶えず間なく挑戦を受ける核不拡散体制。現在の核不拡散条約(NPT)体制を補完するため、米国とIAEAはそれぞれ、核燃料の供給保証をインセンティブとする新規再処理・濃縮の禁止や多国間管理等を打ち出している。再処理・プルトニウム利用を軸とするわが国の原子力政策への影響は、この問題に関するIAEA専門委員も務めた遠藤哲也・前原子力委員長長に、最近の動きを解説して頂いた。

### 問題の背景

試練にさらされる核不拡散体制  
NPTを中心とする核不拡散体制は、特に東西冷戦の終えん後は各方面から深刻な挑戦を受け大きく動揺している。一つは、NPTの外部からの挑戦であり、NPTの非加盟国のイスラエル、インド、パキスタンの動きである。NPTに入っていないから核兵器を保有しても核実験を行っても条約上は不可というわけではないが、核兵器をこれ以上増やさないという国際規範ないし国際社会の潮流に逆らっている。

二つ目は、NPTに加盟しているが、IAEAとの保障措置協定に違反して秘密裡に核兵器の開発を企てることである。イラク、北朝鮮、リビア(リビアについては問題が解決した)、イラン(イランは核兵器開発を否定しているが、その疑いが極めて濃い)などが強化されている。一九七四年の

これに該当する。第三は、いわゆる新しいタイプの挑戦とも言うべきもので、前二者の核拡散の対象が国家であるのに対し、これはテロリスト・グループのような非国家団体(non-state actors)による挑戦である。テロリスト・グループがならず者国家(rogue countries)に結成することが多く、テロリスト・グループの場合には自爆攻撃をいかなる場合でも行おうとする。核兵器や「汚い爆弾」(dirty bombs)を入手するとこれを実際に使用する可能性が大きい。パキスタンのA.Q.カーン博士の闇市場のネットワークはこのカテゴリーの例である。

### 核不拡散体制の強化策

核不拡散体制の強化策  
このような状況に対して、国際社会も手を携えていくわけではなく、種々の対抗措置をとって来ている。

IAEAの保障措置の強化のための追加議定書(Additional Protocol)はその一つである。追加議定書は拡大申告と補充アクセスを軸としてIAEAの査察能力を格段に強化するもので、できる限り普遍化することが望ましい。現在、追加議定書を受諾しているのは六十九か国でNPT加盟国の三分の一強に過ぎず、他方受諾を勧奨するインセンティブもインセンティブも必ずしも十分でなく、国際社会としても普遍化に努めてはいるが思うようにならないうというが実状である。一層の普遍化が必要である。(二)二番目は輸出規制の強化である。一九七四年の

インドの第一回核実験に端を発し、更に湾岸戦争の結果、明らかになったイラクの核兵器開発に照らして、輸出規制の対象が原子力専門用品から汎用品にまで拡大され、フルスコープ・セーフカードを輸出の条件とするようになった原子力供給グループ(Nuclear Suppliers Group、NSG)に結成することが多く、テロリスト・グループの場合には自爆攻撃をいかなる場合でも行おうとする。核兵器や「汚い爆弾」(dirty bombs)を入手するとこれを実際に使用する可能性が大きい。パキスタンのA.Q.カーン博士の闇市場のネットワークはこのカテゴリーの例である。

### 新しいアプローチ

新しいアプローチ  
プッシュ提案とエルバラダイ構想  
近年の核拡散の傾向に対して、以上述べたような対抗措置を積極的に講じることが必要であるが、これだけでは十分でなく、何か抜本的な対策がないかとの認識が強く抱かれるようになった。プッシュ提案やエルバラダイ構想はそのような問題意識に答えようとするものである。核兵器開発の前駆であるウラン濃縮とプルトニウム抽出のための再処理に何らかの国際規制をかけようとするものである。両者は方法論では違っているが目標は同じである。

プッシュ提案は、二〇〇四年二月のプッシュ大統領の米国防大演説に端を発するもので、その後先進国サミットの場で引き続き確認されている。この

の移転を厳しく制限すること、三つ目はこのグループは紳士協定によっているが、法的に拘束力のあるものに変えていくことなどである。(三)第三は核物質防護の強化である。核物質防護をどのように実施するかはそれぞれの国の専断事項とされ、一九八〇年の核物質防護条約の対象は国際輸送のみとされていたが去る二〇〇五年七月に採択された改正条約は対象範囲を拡大し、国内輸送や発電所、貯蔵所などのサイトでの貯蔵、保管などにも対象が及ぶこととなった。一歩前進抑止効果が期待できよう。

### プッシュ提案とエルバラダイ構想

プッシュ提案とエルバラダイ構想  
近年の核拡散の傾向に対して、以上述べたような対抗措置を積極的に講じることが必要であるが、これだけでは十分でなく、何か抜本的な対策がないかとの認識が強く抱かれるようになった。プッシュ提案やエルバラダイ構想はそのような問題意識に答えようとするものである。核兵器開発の前駆であるウラン濃縮とプルトニウム抽出のための再処理に何らかの国際規制をかけようとするものである。両者は方法論では違っているが目標は同じである。

プッシュ提案は、二〇〇四年二月のプッシュ大統領の米国防大演説に端を発するもので、その後先進国サミットの場で引き続き確認されている。この

(四)今一つは、不拡散に関する安全保障構想(Proliferation Security Initiative、PSI)と略されるのである。この構想は米国のイニシアティブによるもので、情報収集、情報交換と臨検を組み合わせたもので、核をはじめ大量殺りく兵器の拡散に対応しようとするもので、現在十五か国がコア・メンバーとして参加している。これは、国際法に基づき旗国主義の下で行われるので、かなりの制約があるが、コア・メンバーと構想への協力国が多くなればなるほど拡散阻止に役立ち、また何よりも抑止効果が期待できよう。

### プッシュ提案とエルバラダイ構想の歩み寄り

プッシュ提案とエルバラダイ構想の歩み寄り  
プッシュ提案とエルバラダイ構想は、互監視を導入して一か国だけの判断で核燃料サイクルの流れを左右できないようにしようとするものである。エルバラダイIAEAの共通項であるから、その第一歩として核燃料供給を保障する、使用済み燃料を国際的に処理することが考えられる。この点で最近、米国とIAEA

プッシュ提案とエルバラダイ構想の歩み寄り  
プッシュ提案とエルバラダイ構想は、互監視を導入して一か国だけの判断で核燃料サイクルの流れを左右できないようにしようとするものである。エルバラダイIAEAの共通項であるから、その第一歩として核燃料供給を保障する、使用済み燃料を国際的に処理することが考えられる。この点で最近、米国とIAEA

# 国際核管理構想を巡る動き



遠藤哲也氏

### わが国の対応

濃縮、再処理と燃料の供給保証について  
わが国はエルバラダイの国際核管理構想に対してはこれまで「どちらかと言えば慎重な態度をとっていたが、今後ともこのような態度で終始する」と国際的に孤立化しかねず、日本の関与なしに勝手に国際的なルールが敷かれるおそれがある。従って、むしろ積極的に対応し(攻勢防御)、国際的な話し合いに公式にも非公式にも積極的に加わって、わが国の考えを反映させるよう努めるのが望ましいと考える。ともかく「カヤ」の中に入らなければならぬ。

開発中の新型遠心分離機を備え大きな影響をこうむる。活用して海外向けに濃縮ウランの提供を行うこと③現論への参加を求めると。現在、英仏に滞留している回収ウラン(濃縮二%位)を回収すること、そのためにはロシアなどの再濃縮に手当てが必要となる。いずれにしてもこれはお金がかかる④国内で供給余力のある燃料型加工といった方法――などが考えられないであろうか。

なほ、再処理については、現在の東海・六ヶ所工場の設備能力では国内需要を満たしておらず、地元との関係もあり、当分の間、海外への提供は困難である。また、そもそも米国のプルトニウムなりMOX燃料なりを使用を認めるのか、従来の米国の考え方からすれば再処理による抽出プルトニウムを燃料供給保証の対象として考えているのか甚だ疑問である。

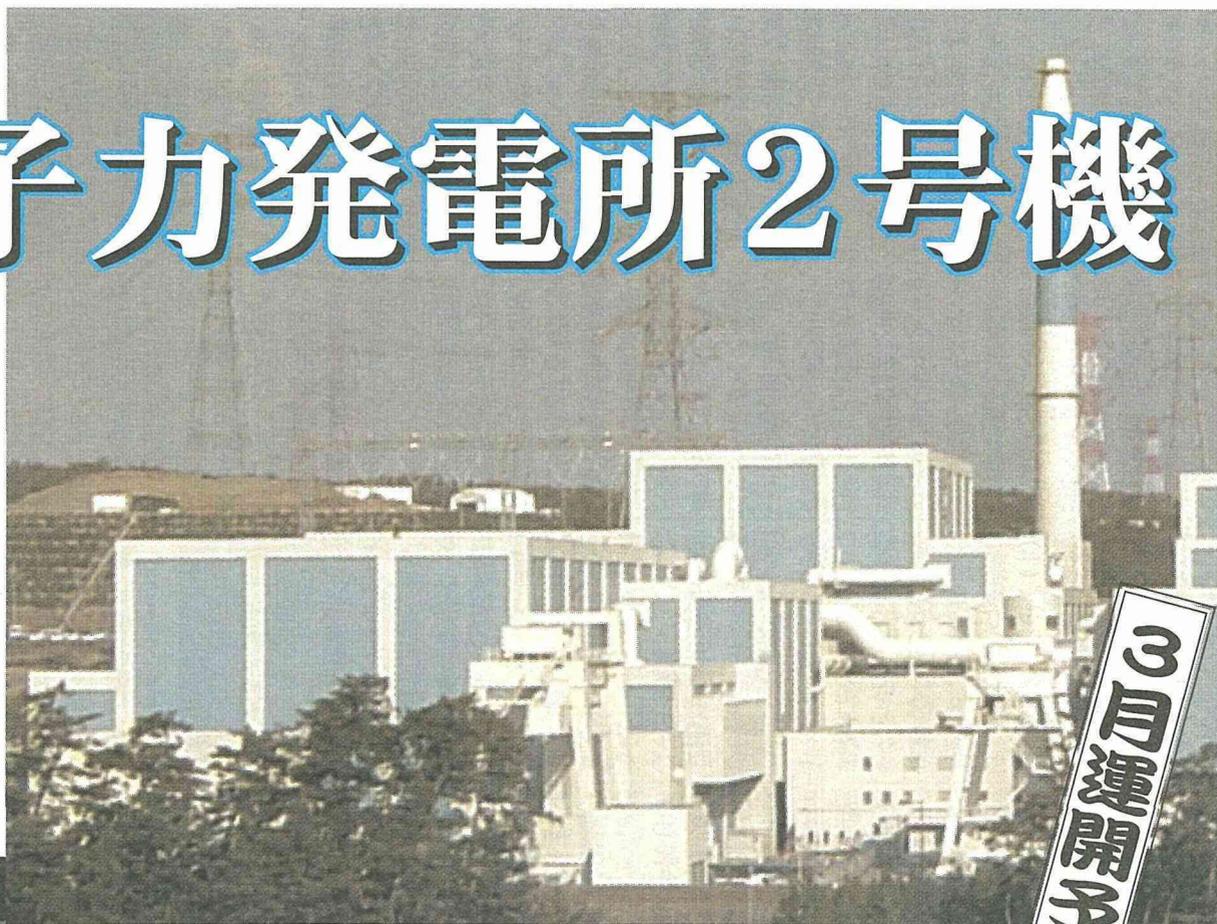
現実的には上記(一)のプルトニウムサプライヤーと(二)プルトニウムサプライヤーの二つの立場を合わせたようなアプローチが適切ではなからうか。だが、より根本的なのは「カヤ」の中に入らんとし、日本として何を主張し、この核燃料供給保証構想に対し、どのような関与ないし貢献をすることができかねるか、この点をわが国としては早急に詰める。一案なりとも準備しておかなければならぬ。

なほ、バックエンドの使用済み燃料の国際的、地域的処理(例えば、ロシアの中間貯蔵受入れ提案)は、原子力発電を小規模で行っている国などにとっては歓迎する提案であり、また、迎えるのが国の選肢肢を増やすものではないか、例えば、ば次のような問題がある。(一)中間貯蔵の海外依存は将来の不透明性が高いこと(二)中間貯蔵の海外依存は将来の不透明性が高いこと(三)中間貯蔵の海外依存は将来の不透明性が高いこと

プッシュ提案とエルバラダイ構想の歩み寄り  
プッシュ提案とエルバラダイ構想は、互監視を導入して一か国だけの判断で核燃料サイクルの流れを左右できないようにしようとするものである。エルバラダイIAEAの共通項であるから、その第一歩として核燃料供給を保障する、使用済み燃料を国際的に処理することが考えられる。この点で最近、米国とIAEA

# 北陸電力 志賀原子力発電所2号機

志賀原子力発電所



3月運開予定



原子炉上部(写真上)と、タービン(同右)。綿密に設計されたシースルー見学路のお陰で、これらの景色は簡単かつ短時間で見る事が出来る(現在はテロ対策上、一般見学は実施されていない)



今年三月の営業運転開始を目前に控えた、北陸電力の志賀原子力発電所2号機(ABWR、百三十五・八万kW)の建設が、いよいよ大詰めを迎えている。昨年十一月末時点での工事進捗率は、九九・四%。昨年四月の燃料装荷以降、試運転は順調に進んでおり、現在は建設の最終段階となる100%出力段階における各種試験が実施されている。今号では今年運開する唯一の原子力発電所として、北陸電力二機目にして、同社の全発電ユニットの中でも最大のものとなる志賀2号機を、写真を中心に紹介する。



初臨界を達成(05年5月)

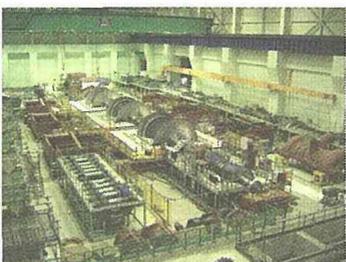
わが国四番目となるABWR炉の志賀原子力発電所2号機は、出力も百三十五・八万kWと、国内最大級の規模を誇る最新鋭ユニットだ。一方で、通常は原子炉に対して垂直に配置されるタービンが、一直線上に配置される「T型配置」や、海底トンネル方式の取放水路など、1号機と同様の「伝統」も、しっかりと受け継がれている。

志賀2号機が運開すると、同社の年間総発電電力量に占める原子力のシェアは約四五%(原発からの買電分含む)と大幅に上昇。さらに水力も含めると、同社の総発電電力量のうち約七割が「CO2を出さない発電」になる。

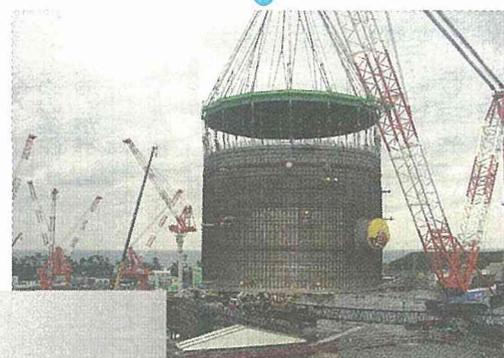
このことから志賀2号機の運開は、北陸電力にとって非常に大きな意味があると言えるのではないだろうか。



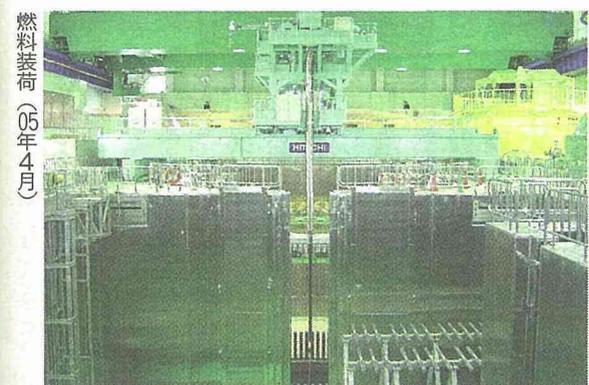
基礎掘削状況(01年1月)



タービン発電機(04年5月)



原子炉格納容器ライナ吊り込み(02年1月)



燃料装荷(05年4月)

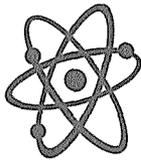
写真  
で見ると  
志賀2号機建設のあゆみ

建設には、世界に三台、国内には一台しかない九百三十トンの世界最大級のクローラークレーン「ビッグアイビス(大きな朱鷺)」が活用された。ビッグアイビスの活躍により、あらかじめ工場等でモジュール化・大型プロック化した機器や構造物を吊り込むことが可能になり、安全確保、作業工程の確保、品質確保等の面で、大幅な向上を見たという。

所在地 石川県羽咋郡志賀町  
原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)  
電気出力 135万8000kW  
主な経緯 ▽1996年11月第一次公開ヒアリング開催 ▽1997年3月国の電源開発基本計画へ組み入れ ▽1998年10月第二次公開ヒアリング開催 ▽1999年8月着工 ▽2005年5月初臨界 ▽2005年7月初並列

原子炉圧力容器吊り込み(03年9月)

2006年3月営業運転開始予定



# 原子力産業新聞

2006年1月12日  
平成18年(第2314号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年前前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ  
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0753



## 原産が新年名刺交換会 千五百名が新年祝う

日本原子力産業協会は五日、東京・港区の東京プリンスホテルで新年名刺交換会を開催、約千五百人の原子力関係者が新年を祝った。

西澤潤一原産会長は挨拶の中で、わが国が「官と民

の役割分担のあり方、政策推進方策と安全確保方策など、具体的な取り組みで調和していくべきかについて問われている」と指摘。電源開発特別会計について、政府が「電源立地と新技術開発が今後とも順調に進むよう

来賓として、松あきら経済産業省副大臣、近藤駿介原子力委員長、白川哲久文部科学審議官が挨拶した。松あきら副大臣は(1)写真、中国等との資源獲得競争や温暖化への懸念が高まるなか、原子力の重要性はますます高まっていると述べた。この上で、現在進められている原産改革についても、機能強化として「まだことに時機を得たこと」だとした。

## 六ヶ所回収プルトニウム 電事連が利用計画を発表

日本原燃の六ヶ所再処理工場において、二月から使用済み燃料を使用したプルトニウム試験の開始が計画されていることを受け、電気事業者が六日に公表した。プルトニウム利用計画について、ヒアリングを実施した。同委員会は原子力機構からもヒアリングし、今月中にもそれぞれの妥当性を判断する。

今回のヒアリングでは日本原燃が六ヶ所再処理工場とMOX燃料工場の現状、電事連が同工場で回収するプルトニウムの利用計画の総括について説明。続いて電力九社および日本原子力発電、電源開発が個々の利用計画を説明した。

原子力委員からはプルトニウム計画に対する広聴・広報活動の状況、MOX燃料利用までの管理責任、海外所有分の利用計画などの質問が出された。

海外保有分はMOX燃料工場稼働前までのプルトニウムで使用するが、海外でMOX燃料に加工する段階で利用計画を公表する。

## 原子力委、事業者からヒア

佐賀県の古川康知事は四日の年始会見で、九州電力が計画しているプルサーマルについての判断を、今年前半に行うと発言。積極的に取り組んでいく方針を明らかにした。

古川知事は、①新幹線のプルサーマル②県立病院の移転—を、数年来の懸案となっている事柄として提示するとともに、これらについて、論点は

## 新増設・リプレで議論

電力自由化と共同開発も視野に

経済産業省は十日、東京・霞ヶ関の同省で、総合資源エネルギー調査会の「電力自由化と原子力に関する小委員会(小委員長川田中知東大院教授)」の初会合を開き、電力自由化と原子力発電の現状と課題、新増設、リプレスの実現に向けた

主要課題の現状分析および対応策等について資源エネルギー庁から説明を受けるとともに、議論を行った。

同小委は昨年十一月に開かれた第五回原子力部会で設置が決まったもの。二〇三〇年以降も原子力シェア三〇〜四〇%を目指すとして

## 原子力予算 4,416 億円

原子力委員会は、このほど〇六年度の原子力関係の予算案を、総務省に提出した。総額は前年度比16%増の4,416億円(前年度3,800億円)と見られる。

原子力関係の予算案は、総務省に提出した。総額は前年度比16%増の4,416億円(前年度3,800億円)と見られる。

原子力関係の予算案は、総務省に提出した。総額は前年度比16%増の4,416億円(前年度3,800億円)と見られる。

項目	平成17年度(前年度)	平成18年度(当年度)	対前年度比較増減	対前年度比
一般会計	4,231,136,094	4,047,129,197	△185,687,897	94.9%
電源開発促進対策特別会計	4,470,336,412	3,316,312,360	△1,154,024,052	92.9%
電源立地助成	184,309	173,724	△10,586	94.3%
電源利用助成	4,470,152,103	3,316,138,636	△1,154,013,467	91.1%
合計	8,701,472,506	7,363,441,556	△1,339,030,949	93.4%

### 主なニュース

- BWR協議会が4月に発足へ(2面)
- 経産、新国家エネルギー戦略を策定(2面)
- NRC、API1000に設計認証(3面)
- FNCA大臣級会合(委員寄稿)(3面)
- 12月の設備利用率73%に下降(4面)

## 幅広い視野で原子力を捉える 業界唯一の総合情報誌

# 原子力eye

原子力総合科学新時代—新たな「社会・国際貢献」の道(12)

### 特集 原子力平和利用の礎「核不拡散問題」の今・日本の取り組み

2月号 発売中!!  
定価1,640円(税込)送料実費  
年間購読料19,680円

【市民座談会】  
「一般市民の目線」で語るエネルギー・環境問題の今  
生活者にエネルギーや環境のことを真剣に考え、行動に移していただくために—NACSと電中研の共催セミナーの実績を踏まえて  
葛西光子氏(NACS事業委員会委員長) 坂本憲枝氏(NACS事業委員会副委員長)  
中島光子氏(NACS中国支部長) 野口博子氏(NACS九州支部長) 三沢邦子氏(NACS西日本支部長)

【OPINION】  
原子力総合防災訓練に思う 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 新野良子

【eye Essay】  
パトリック・ムーア氏と、食品照射 木元教子

—シリーズ—

- WORLD NEWS ●From 永田町 ●赤からすと白うさぎの交差点 ●座標軸
- Energy Watch ●eye広場 ●その他

【巻頭特別座談会】  
「国際核管理」の昨日・今日・明日と六ヶ所再処理工場  
秋元 勇巳氏 (日本経団連資源・エネルギー対策委員長、日本原子力文化振興財団理事長)  
遠藤 哲也氏 (前原子力委員会委員長代理)  
兒島伊佐美氏 (日本原燃 社長)

日刊工業出版プロダクション  
TEL 03(5641)8357  
FAX 03(5641)8360

TEL 03(5641)8357  
FAX 03(5641)8360

TEL 03(5641)8357  
FAX 03(5641)8360

二階経産相

福井市・美浜町を訪問

経産省、新国家工ネ戦略を策定

二階俊博・経済産業大臣は昨年十二月二十八日、福井県福井市及び美浜町を訪問、美浜発電所3号機の事故現場を視察するとともに、西川一誠・福井県知事と...

BWR協議会が4月発足

BWRプラントを使用する電力7社とメーカー2社は十日、プラントの安全性や信頼性を二層向上させるための情報共有や技術的検討を行う「BWR事業者協議会」を今年四月に設立すると発表した。

JMTR 改善案等を報告

日本原子力研究開発機構は昨年十二月二十七日、東京・千代田区の東京事務所にて、第三回JMTR利用検討委員会(委員長川内閣僚副会長)を開き、これまで委員などから指摘のあったJMTR利用上の問題点等について、改善案を報告した。

協会は各社の原子力部門長クラスで構成する「ステアリング会議」で運営方針などを決定、この下に設ける各WGで個々のテーマを検討する。当面のテーマは、①トラブル情報等の共有化と水平展開の安全性・信頼性を高める共通課題③点検用資機材や予備品等の情報共有④保守・中長期工事計画の情報共有など。

文科審議官に林幸秀氏

文科省は六日、白川哲久・文科省審議官が辞職し、後任に林幸秀氏(科学技術政策統括官)が就任する人事を公表した。また、小田公彦氏(はやし・ゆきひで)が...

女川2を5か月ぶり起動

東北電力は十日、同日十八時に女川原子力発電所2号機(BWR、八十二・五万kW)の原子炉を昨年八月十六日以来、約五か月ぶりに起動したと発表した。

3月から地層処分フォーラム開催

資源エネルギー庁は今年三月から全国で放射性廃棄物の地層処分フォーラムを開催する。原子力発電環境整備機構(NUMO)、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会などが協力、地層処分の必要性・安全性・研究開発の状況などを分かりやすく説明し、国民各層での理解促進を図る。

萩野谷氏が死去

元核物質管理学会(INMM)日本支部会長の萩野谷徹氏が五日、がんのため死去した。八十一歳。葬儀告別式は九日、東京・目黒区の碑文谷会館で執り行われた。喪主は長男・泰氏。萩野谷氏は、日本原子力産業会議で九四年から二〇〇〇年まで相談役を務めた。

アクティブ試験計画書を提出

日本原燃はこのほど、六ヶ所再処理施設(アクティブ試験計画書)を経済産業省に提出した。試験は五つのステップで十七か月間を予定、合計約四百三十トンの使用済み燃料を使用する。

丸山剛司・科学技術・学術政策局長は、内閣府に出向し、内閣府政策統括官に就任予定。また、同日付で、干場静夫・独立行政法人科学技術振興機構審議役が大臣官房総括審議官に就任する。

平・透明性を確保するため、利用者からなる「協議会」で決定、また頻りに利用する顧客には「マイレージ加算方式」などで特別割引料金の設定なども検討する。

platts Nucleonics Week 「ニュークレオニクス・ウィーク」1月5日号 日本語版ヘッドライン (ドイツ) 経済大臣、ロシアへの天然ガス依存に警告 (米国、インド) 米企業、対インド政策変更を要求 (米国) NRCのAP-1000、認証近し (米国) DOE、核水素製造の予算見送りも (韓国) KHNP社、今年中にPWR4基で出力増 (チェコ) タービン交換でテメリン2が運転停止 (米国) NMC、パリセードの上蓋交換を発表

電力各社のプルトニウム利用計画

(1面記事の詳細)

平成18年1月6日 電気事業連合会

六ヶ所再処理工場回収プルトニウム利用計画(平成17、18年度)

Table with columns: 所有者, 再処理量\*1, 所有量\*2, 利用目的(軽水炉燃料として利用)\*3, 利用場所, 利用量(年間利用目安量)\*5, 利用開始時期\*6, 及び利用に要する期間の目安\*7. Rows include 北海道電力, 東北電力, 東京電力, etc.

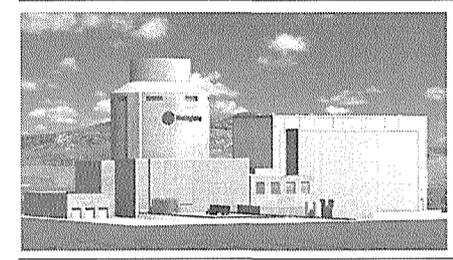
- \*1 「再処理量」は日本原燃の策定した再処理計画による。 \*2 「所有量」には平成17、18年度の六ヶ所再処理による割り当て予想プルトニウム量を記載している。 \*3 軽水炉燃料として利用の他、研究開発用に日本原子力研究開発機構にプルトニウムを譲渡する。 \*4 プルトニウム量はプルトニウム中に含まれる核分裂性プルトニウム(Pu f)量を記載。 \*5 「年間利用目安量」は、各電気事業者の計画しているプルトニウムにおいて、利用場所に装着するMOX燃料に含まれるプルトニウムの1年当りに換算した量を記載しており、これには海外で回収されたプルトニウムの利用量が含まれることもある。 \*6 「利用開始時期」は、再処理工場に隣接して建設される予定の六ヶ所MOX燃料加工工場の竣工予定時期である平成24年度以降としている。 \*7 「利用に要する期間の目安」は、「所有量」を「利用量」で除した年数を示した。 \*8 各電気事業者の具体的な譲渡量は、今後決定した後公表する。

今後、プルサーマル計画の進展、MOX燃料加工工場が操業を始める段階など進捗に従って順次より詳細なものとしていく。

# 米NRC AP1000 最終設計認証

## 「初の第30世代炉」

米原子力規制委員会(NRC)は十二月三十日、受動的安全性を取り入れたウエスチングハウスの原子炉AP1000(11想像図)に最終設計認証を与えた。これまでにNRCから最終設計認証を与えられ、設計認証を受けた初の第30世代炉として、同社のリブマン上級副社長は「最終的に米国での新規原子力発電所建設につながる前向きな出来事の一つ」と述べている。最終設計認証は十五年間有効。AP1000は百十方kWあたり建設費を千二百数十万と、モジュール化を進めることによって、最初のコンクリート注入から燃料装荷まで三十六か月で建設可能としている。米国における新規原子力発電所建設に向けて、NRCから建設・運転・許認可(COL)取得を狙うコンソーシアム「ニュースタート」は、TVAのベルフォント・サイトでAP1000を参照設計に採用。また、デュークパワーもAP1000を使ってC



と述べている。最終設計認証は十五年間有効。AP1000は百十方kWあたり建設費を千二百数十万と、モジュール化を進めることによって、最初のコンクリート注入から燃料装荷まで三十六か月で建設可能としている。米国における新規原子力発電所建設に向けて、NRCから建設・運転・許認可(COL)取得を狙うコンソーシアム「ニュースタート」は、TVAのベルフォント・サイトでAP1000を参照設計に採用。また、デュークパワーもAP1000を使ってC

### 米社と燃料貯蔵契約 ウクライナ 大統領案は白紙に

【一月三日】ウクライナ国内では現在、四サイトで合計十五基のVVER型原子力発電所が運転されている。現在ロシアへ輸送されている使用済み燃料の保管施設のウクライナ国内での許可、建設、運用開始、輸送及び貯蔵システム設置に関する請負契約が締結されている。契約金額は約一億五千万(約百六十億円)、うち九割はホルテク・インターナショナル社が出資、二〇〇八年の竣工予定だ。ウクライナ国内では現在、四サイトで合計十五基のVVER型原子力発電所が運転されている。現在ロシアへ輸送されている使用済み燃料の保管施設のウクライナ国内での許可、建設、運用開始、輸送及び貯蔵システム設置に関する請負契約が締結されている。契約金額は約一億五千万(約百六十億円)、うち九割はホルテク・インターナショナル社が出資、二〇〇八年の竣工予定だ。

### FNCA大臣級会合の概要

原子力委員 町 末男

1. 連携するFNCA諸国  
東アジア諸国の連携の意義が広く議論されつつある中で、FNCA九か国とバンクラテシュ(オプザバー)の大臣クラスが集まり、原子力政策や地域協力の将来を話し合う第六回会合が十二月一日に東京で開かれた(写真)。

本会合では昨年ベトナムが提案したFNCAのネットワークを活用した人材養成プログラムを踏まえて、各国の専門家が立案した「ANTEP(アジア原子力訓練教育プログラム)構想」が提出された。この構想は各国が有している原子力の専門家、研究訓練施設、大学の教育などを得意分野の人材の育成に分かち合うというものである。各国の持つ知的資源を効果的に活用できる方法である。この提案に対し、各国は一致して賛成の意見を述べ、可能な限りの貢献を提供するとともに自国の人材育成に活用したいとの期待を示した。各国は〇六年一月末までに自国の「提供・貢献できる内容」と必要としている人材育成の分野「テーマ」について、日本事務局へ連絡し、このデータを踏まえた、より具体的な

2. エネルギー安定供給へ原子力発電への価値認識高まる  
マレーシアはこれまで原子力発電は最後の選択肢としていたが、同国のジャマルディン科学技術革新大臣は、最近の石油高騰を考えると、自国における原子力発電の価値について検討する必要があるとしており、今回自身で日本の原子力発電プラントを視察した。

3. アジア各国で科学技術政策対話  
中国の新しい国家原子力機構主任、孫勤氏は中国の原子力開発政策は昨年「積極展開」に転じ二〇二〇年までの四GWを達成することを目標としていると強調した。ベトナム、インドネシアは二〇二五〜二〇二〇年に一号機導入を目指すことを再度強調していた。化石燃料資源が非常に豊かなオーストラリアの原子力科学技術機構(ANSTO)の理事長スミス氏は、温暖化抑制の観点から「自国の豊富なウラン資源の価値」が再評価され、国会で検討が始まるとうとしていると述べた。

4. バンクラテシュFNCA参加希望表明  
バンクラテシュは数年前から参加の希望を表明していたが、今回「科学・情報・通信技術省大臣がオプザバー参加し、FNCAに対する期待と参加希望を正式に表明した。

円卓討議では原子力を発展の有効な手段として効果的に活用するために、「人材こそが基盤である」との意見で一致し、その育成にFNCAによる各国の連携への期待がのべられた。

このようにエネルギー安定供給と地球温暖化抑制の観点から賛成の意向を表明した。

IAEAが原子世論調査  
アジア・米で新規原子力に高支持  
国際原子力機関(IAEA)がグローバル・ブスキャン社に委託して行った、十八か国・約一万人を対象にした世論調査で、「市民の大多数(六二%)は既存原子力発電所の継続運転を支持するが、多くの人々(五九%)は新規原子力発電所の建設を望んでいない」とが明らかになった。

原子力オプシオンが、急成長するアジア諸国で積極的に取り上げられ、一部の欧州や米国では原子力発電が再検討されている中、原子力産業界および政治家は、原子力の安全性および効果性について、十分に国民の信頼を得る努力をする必要がある。

IAEAの認知度は低かったが、回答者の二五%は聞いたことがあると答え、また、アジアや中東では比較的認知度が高かった。IAEAをよく知っている人々は、IAEAの調査の結果を好意的に評価する傾向がみられた。



FNCA大臣級会合の様子。左から右へ、オーストラリアの原子力科学技術機構長、前田委員と筆者らが出席した。

## 第39回原産年次大会

会期：平成18年4月26日(水)～28日(金)  
会場：パシフィコ横浜 3F大会議室

原子力産業の再活性化に向け  
今、なにをすべきか

(社)日本原子力産業会議 政策企画本部  
E-mail 39th-annual@jaif.or.jp http://www.jaif.or.jp/

## 「原子力産業の国際展開に向けて」

「原子力国際展開懇話会」活動の集大成

☆本書には、原子力プラントを輸出する場合の課題として挙げられる安全、ファイナンス、原子力損害賠償、国際協力、核不拡散など多岐にわたる問題について、メーカー、電力会社、銀行、保険会社、商社、学識経験者、ジャーナリスト、弁護士など多方面の専門家の参加、さらに国が関係する国際協力、核不拡散などの問題についても、問題の本質を見極めるために、内閣府、外務省、文部科学省、および経済産業省の方々も加わって検討したものが盛り込まれている。

残部僅少 定価3,675円 (本体3,500円+税)【送料込】

(社)日本原子力産業会議 計画推進本部 第一グループ  
TEL:03-5777-0752 FAX:03-5777-0760

わが国の原子力発電所の運転実績

Table with columns: 発電所名, 炉型, 認可出力, 発電電力量, 利用率, 稼働時間, 稼働率, 備考. Includes data for various power plants like 東海第二, 敦賀, 泊, etc.

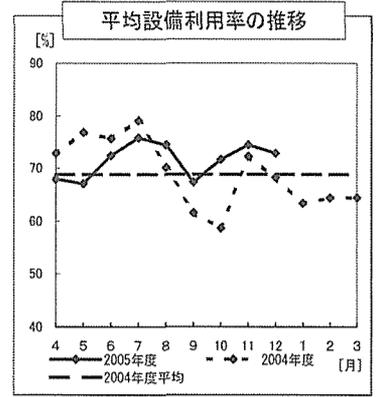


Table titled '炉型別平均設備利用率' showing average utilization rates by reactor type (BWR, PWR) for 2005.

Table titled '電力会社別平均設備利用率' showing average utilization rates by power company for 2005.

備考: \*1 第20回定検(6/25-12/3), 高圧復水ポンプ入り口側のサンプリング配管溶接部からの漏洩に伴う中間停止(12/13-)

わが国の原子力発電所運転速報

12月利用率は72.8%へ1.7%下降

東通1号機が営業運転開始

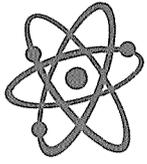
Main news article text starting with '日本原子力産業会議の調べによると、国内原子力発電所の〇五年十二月平均設備利用率は七十二・八%、同時稼働率は七二・一%で、いずれも前月より若干の下降を見たものの、堅調な運転状況となっている。' and '十二月の全原子力発電所の総発電電力量は二百五十九億八千七百三十三万八千kWh、各プラントの稼働状況は図表の通りである。'.

第17回 原子力施設デコミッションング技術講座のご案内

当センターでは、デコミッションングに関する人材育成の一環として、デコミッションング及び放射性廃棄物の管理の実務に携わる方々を対象に、毎年「技術講座」を開催しております。今回は、先般行われた放射線障害防止法と関係法令の改正について、国内廃止措置の最近の状況については、日本原電東海発電所、原子力機構ふげん発電所及び大学の研究炉を紹介し、さらに核燃料サイクル関連施設に関する廃止措置として原子力機構の再処理特別研究棟の解体実績と経験を紹介します。また、海外の現在の廃止措置の動向と特徴及び国内のRI/研究所等廃棄物処分の検討の現状を紹介いたします。

(財)原子力研究バックエンド推進センター

Table with columns: 時間, 内容, 講師. Lists the schedule for the 17th Decommissioning Technology Lecture, including topics like '放射線障害防止法及び関係法令の改正について' and '海外における廃止措置状況'.



# 原子力産業新聞

2006年1月19日  
平成18年(第2315号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年分前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙  
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0753

## 原子力機構が連携センター設置

# 産業界等との連携を一層強化

## 神戸製鋼との次世代原子力材料研究協力が第1号

日本原子力研究開発機構は13日、産業界等と連携し効率的に原子力エネルギー基盤研究を進めるため東海研究開発センター内に「原子力エネルギー基盤連携センター」を設置した。同センターによる研究協力の第一号として、このほど神戸製鋼所と次世代原子力材料研究分野の包括的研究協力協定を締結し、センター内に「次世代再処理材料開発特別グループ」を設けた。

原子力機構は以前から産学との連携強化を進めてきたが、今回の連携センターの設置は、こうした活動への取組みを一段と強化するもの。原子力機構が有する研究資源の外部開放を促進するとともに、産業界や大学の研究拠点機能を構築、併せて我が国の原子力技術・人材の維持・発展への貢献を目指す。今後、産業界等との研究協力は連携センターが集約的に行う。

## プル利用計画をヒア

原子力委員会は十七日開催の定例会議で、日本原子力研究開発機構から同機構の〇五及び〇六年度のプル二ウム利用計画をヒアリングした。

## 村井・宮城県知事が前向き

宮城県の村井嘉浩知事は、十日の会見で東北電力のプル二ウム利用計画について、同社から説明を受けていない段階とした上で、「安全性に問題がなければよいのではないか」との考え方を示した。

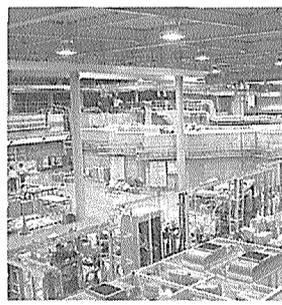
## 請要を改めて厳正な指導

三村知事と古川村長。青森県の適切な説明を求めた。古川村長も国の強い関与が住民の安心に繋がると指摘、住民の視点での説明を強く要請した。

運営は産業界や大学などからのメンバーで構成するアドバイザリーボードが支援、連携研究課題の技術的検討は技術研究会が行う。連携センターでは、研究期間五年以内を原則に、当面三〇五の特別グループの設置を目指しており、この第一号として昨年十二月に神戸製鋼所と包括的研究協力協定を締結した。同グループは東海とともに、研究テーマにより大洗研究開発センターでも設置できる体制とする。

## 佐賀県立研究施設が完成

九州初の放射光で新規産業創出。佐賀県が、〇一年度から二年間で九州初のシンクロトロン放射光施設を建設、〇三年度から各種装置の搬入・組立・調整などを進めてきた。第一期整備分の総事業費は、五十一億円。



原子力委員会は、〇四年度末の核分裂性プル二ウム保有量は三・四ト。〇五年度と〇六年度に東海再処理施設においてそれぞれ四十二ト、三十一トの使用済み燃料を再処理し、ともに〇二トのプル二ウムを回収する。利用量は「常陽」で年間〇・一ト、「もんじゅ」で同〇・五トを想定。「もんじゅ」は〇七年度以降の利用を想定しており、研究開発の進捗状況により変更があるとした。

## 原子力エネルギーの役割でパネル

原子力委員会は、〇四年度末保有量三・四トの形質については、硝酸プル二ウム〇・四ト、酸化プル二ウム〇・四トと説明した。

## 24日にリスク情報シンポジウム開催

原子力安全委員会は二十四日、浜離宮朝日ホール(東京都中央区)で「原子力安全シンポジウム」を開催する。今回は、「原子力安全規制へのリスク情報の活用」について、安全委員会タスクフォースが中間報告をとりまとめたを受け、その内容を紹介するとともに、今後の課題と方向性について会場参加者を交えて議論する。同シンポジウムは、原子力安全に関する対話を深めることを目的に、主に立地地域で行われてきたもので、今回通算十三回目の開催となる。

## 原子力文献サービスのエキスパート

- \*文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- \*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000



# 2006年度 原子力関係予算政府案

## 文部科学省

〈総表〉

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
一般会計	債 4,231 125,335	債 4,047 118,253	債 △ 184 △ 7,083	対前年度比 94.3%
電源開発促進対策特別会計	債 4,470 161,290	債 3,316 149,218	債 △ 1,154 △ 12,072	対前年度比 92.5%
電源立地勘定	37,092	32,368	△ 4,723	87.3%
電源利用勘定	債 4,470 124,198	債 3,316 116,850	債 △ 1,154 △ 7,348	94.1%
合計	債 8,701 286,625	債 7,363 267,471	債 △ 1,338 △ 19,154	対前年度比 93.3%

(注)・四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。  
・電源開発促進対策特別会計の数字は一般会計への繰入、諸支出金、予備費、及び国債整理基金特別会計への繰入を除いた額。

〈一般会計〉

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
1. 日本原子力研究所 (平成17年度10月に独立行政法人日本原子力研究開発機構に統合)	47,367	0 振替人員 0人 定員削減 0人 合理化削減 0人	△47,367	対前年度比 0%
2. 核燃料サイクル開発機構 (平成17年度10月に独立行政法人日本原子力研究開発機構に統合)	5,544	0 振替人員 0人 定員削減 0人	△5,544	対前年度比 0%
他に特会	債 3,650 55,091	0 対前年度比 (0%) 新規人員 0人 振替人員 0人 定員削減 0人	債 △ 3,650 △55,091	
合計	債 3,650 60,635	0 対前年度比 (0%) 新規人員 0人 振替人員 0人 定員削減 0人	債 △ 3,650 △60,635	
3-1. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	31,714	61,989	30,275	1. 運営費交付金 61,989 ( 31,714)
3-2. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 2,841 1,178	債 2,747 18,066	債 △95 16,888	1. 施設整備費補助金 債 2,747 債 2,841 18,066 ( 1,178)
他に 国際熱核融合実験炉研究費補助金	債 0 0	債 0 1,241	債 0 1,241	
利用勘定	債 820 50,205	債 3,316 108,370	債 2,496 58,165	
合計	債 3,661 83,097	債 6,063 189,667	債 2,402 106,570	
4-1. 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,301	13,140	△ 161	1. 運営費交付金 13,140 ( 13,301)
4-2. 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	290	債 1,300 380	債 1,300 90	1. 施設整備費補助金 債 1,300 380 ( 290)
合計	13,591	債 1,300 13,520	債 1,300 △ 71	対前年度比 99.5%
5. 独立行政法人理化学研究所運営費等 (原子力関係)	債 1,390 3,577	債 1,104	債 △1,390 △ 2,473	対前年度比 30.9% 債 1,390 ・R1ビームファクトリー計画の推進 1,104 ( 3,577)
6. 原子力試験研究費	1,463	1,273	△ 189	対前年度比 87.1% 6省21機関分 一括計上 うち ・先端的基盤研究 1,092 ( 1,276) ・総合的研究 182 ( 187)
7. 文部科学本省(内局)	債 0 4,436	債 0 5,631	債 0 1,195	対前年度比 126.9% 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,345 ( 1,440) ・原子力の安全・防災対策 139 ( 141) ・放射能調査研究 1,030 ( 1,114) 2. 保障措置の実施 2,569 ( 2,634) 3. 人材の養成と確保 93 ( 95) ・原子力基盤技術推進のための海外派遣 6 ( 7) ・原子力技術者の海外派遣 79 ( 79) ・原子力技術者の国内研修 8 ( 10) 4. 国際熱核融合実験炉計画推進 ・国際熱核融合実験炉研究費補助金 債 0 債 0 1,241 ( 0) ・ITER国際熱核融合エネルギー機構運営費分担金 159 ( 0)
8. 大学共同利用機関法人運営費等	16,467	16,670	203	対前年度比 101.2% 1. 核融合科学研究所 6,011 ( 6,016) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画分) 10,658 ( 10,450)
合計	債 4,231 125,335	債 4,047 118,253	債 △ 184 △ 7,083	対前年度比 94.3%

〈電源開発促進対策特別会計・立地勘定〉

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
1. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	36,920	32,240	△ 4,679	
(1) 電源立地等推進対策委託費	4,416	2,753	△ 1,662	○原子力・エネルギーに関する教育への取組 787 ( 874)
(2) 原子力施設等防災対策等委託費	7,526	7,095	△ 431	○放射能分析確認調査 1,766 ( 1,721) ○緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査等 1,139 ( 1,225) ○三次被ばく医療体制整備調査等 602 ( 648)
(3) 電源立地等推進対策補助金	3,045	2,894	△ 151	○電源地域産業育成支援補助金 214 ( 245) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,400 ( 2,400) ○原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金 280 ( 400)
(4) 電源立地地域対策交付金	7,385	7,005	△ 380	
(5) 電源立地等推進対策交付金	3,518	2,567	△ 951	○広報・安全等対策交付金 256 ( 311) ○放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 1,341 ( 1,927) ○リサイクル研究開発促進交付金 550 ( 774) ○原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金 415 ( 495)
(6) 原子力施設等防災対策等交付金	10,819	9,559	△ 1,260	○放射線監視等交付金 4,638 ( 5,363) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,980 ( 4,000) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 941 ( 1,456)
(7) 国際原子力機関等拠出金	211	367	156	
2. その他	172	128	△ 44	
小計	37,092	32,368	△ 4,723	対前年度比 87.3%

〈電源開発促進対策特別会計・利用勘定〉

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予算案	対前年度 比較増減	備考
II. 電源利用勘定				
1. 核燃料サイクル開発機構 (平成17年度後期は独立行政法人日本原子力研究開発機構に統合)	債 3,650 55,091	債 0 0	債 △ 3,650 △55,091	対前年度比 0%
2. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	45,033	99,849	54,815	○独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金 99,849 ( 45,033)
3. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 820 5,172	債 3,316 8,522	債 2,496 3,350	債 3,316 債 820 8,522 ( 5,172)
4. 技術開発等	18,851	8,448	△ 10,403	○革新的原子力システム技術開発(公募型) 1,301 ( 4,232) ○原子力システム研究開発(公募型) 6,267 ( 12,145) ○大型再処理施設保障措置試験研究 203 ( 500) ○核熱利用システム技術開発 0 ( 455)
5. その他	51	32	△ 19	
小計	債 4,470 124,198	債 3,316 116,850	債 △ 1,154 △ 7,348	対前年度比 94.1%
合計	債 4,470 161,290	債 3,316 149,218	債 △ 1,154 △ 12,072	対前年度比 92.5%

# 関係予算政府案

## 産業省

予算総括表～左表から続く

(単位:千円)

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 政府予算案額	備考
<b>2. 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策</b>	<b>1,183,986</b>	<b>812,389</b>	
・使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備(交付金)(注4)	148,000	82,200	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてクロスチェックの実施、申請内容の技術的知見を取得するための解析の実施及びコンクリートキャスト方式の貯蔵施設のためのコード整備を実施(名称変更)
・リサイクル燃料資源貯蔵施設調査等委託費のうち貯蔵施設長期健全性等確認試験	370,000	381,258	・乾式貯蔵の使用済燃料貯蔵施設に貯蔵される燃料の安全性に係るデータを取得し、安全審査等に活用
貯蔵設備長期健全性等確認試験	605,000	268,779	・使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器等の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって確認、評価を実施
・使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査(交付金)	12,400	0	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてクロスチェックを実施(8年度より「使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備事業」に統合)
・核燃料輸送物の規制高度化事業(交付金)(新規)	0	24,000	・国際的な規制の高度化に伴う輸送容器、輸送物及び輸送状況の管理一元化、輸送物に係る表面汚染の基準等についての見直しを実施
・中間貯蔵施設基準体系整備事業(交付金)	25,000	42,000	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・取集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査(交付金)	23,586	14,152	・核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行うため、IAEA放射性物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
<b>3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策</b>	<b>2,104,832</b>	<b>1,745,379</b>	
・発電用原子炉廃止措置工事項環境影響評価技術調査	334,522	180,641	・商業用原子炉発電所の廃止措置工事に伴い発生する放射性物質が環境に与える影響を評価する上で必要となるデータの整備
・発電用原子炉廃止措置標準化調査	120,000	92,143	・原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
・解体廃棄物管理調査	36,000	0	・解体工事に伴い発生する廃棄物の分別・管理の際に確保すべき安全事項の調査・検討(平成17年度で終了)
・放射性廃棄物処分安全技術調査等	1,441,999	1,282,234	・放射性廃棄物処分等に関する安全評価のための技術的知見の収集
・放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)(注5)	28,636	25,901	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等及びクロスチェックの実施(名称変更)
・発電用原子炉廃止措置工事項環境影響評価技術調査(交付金)	21,600	15,660	・研究開発段階発電用原子炉施設の廃止措置工事に伴い発生する放射性物質が環境に与える影響を評価する上で必要となるデータの整備
・低レベル放射性廃棄物等の埋設確認等に関する調査(交付金)(新規)(注6)	0	26,400	・再処理契約に基づく海外再処理廃棄物の事業所外廃棄物確認手法調査、廃棄物の埋設確認に係る調査等
・放射性廃棄物処分の基準整備に係る調査研究(交付金)(新規)	0	60,000	・規制支援機関の研究結果を活用した高レベル放射性廃棄物処分に係る安全評価手法の整備調査、炉心等廃棄物の技術基準整備調査等
・廃棄事業許可等における計算解析等(交付金)	6,075	0	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックの実施等(平成18年度より「放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業」に統合)
・再処理廃棄物の確認手法に係る調査(交付金)	6,000	0	・再処理廃棄物の確認項目、確認手法に関する技術的知見の収集(平成18年度より「低レベル放射性廃棄物等受入時の廃棄物確認に関する調査」に統合)
・クリアランス制度の整備に係る調査(交付金)	110,000	62,400	・クリアランス制度の適用における信頼性、効率性の向上に資する事項の調査・検討
(注2)「発電用原子炉安全解析コード改良整備(研究開発段階炉)」に「原子力利用安全対策等(新型炉の安全解析等)」を統合のうえ改称			
(注3)「核燃料施設安全解析コード改良整備」に「核燃料施設の臨界安全性解析等」を統合のうえ改称			
(注4)「リサイクル燃料資源貯蔵施設安全コード改良試験」に「使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査」を統合のうえ改称			
(注5)「放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備」に「廃棄事業許可等における計算解析等」を統合のうえ改称			
(注6)「再処理廃棄物の確認手法に係る調査」を統合			
<b>III. 原子力防災・核物質防護対策</b>	<b>9,098,365</b>	<b>7,664,102</b>	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(事故評価分)(交付金)	830,783	831,114	・事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線被ばく管理信頼性調査	28,736	20,630	・国内外の原子力発電所における放射線業務従事者の被ばくの実態等について調査を行い、被ばく低減対策について検討する
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	409,587	289,382	・地方自治体と連携した防災対策の強化等
・原子力発電施設等核物質防護対策	833,675	554,442	・原子力発電施設等における核物質防護に関する基礎データの収集等の実施
・原子力発電施設等緊急時対策技術等(交付金)	2,607,000	2,804,612	・原子力発電施設等の緊急事態における原子力発電施設等の情報の把握・予測を行うシステムの整備等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(道府県向け)	3,949,339	2,563,632	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子炉施設アクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備(交付金)	271,000	259,000	・各国原子力機関でSA現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
・原子力発電施設等核物質防護対策(交付金)	102,245	226,290	・原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究(交付金)	66,000	115,000	・試験データの信頼性評価を通じて、シビアアクシデント晩期の格納容器内のガス状元素再放出の解析モデルの改良を行う
<b>IV. 国際協力</b>	<b>668,392</b>	<b>728,364</b>	
・国際原子力発電安全協力推進事業(交付金)	60,578	74,857	・海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業	261,577	235,988	・ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全管理等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業(交付金)	107,299	129,735	
・原子力発電所安全管理等人材育成事業(新規)	0	24,531	・中国を始めとしたアジア諸国を対象に原子力発電所の安全管理等に関する研修等を実施
・国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	72,019	74,715	・IAEA国際原子力機関における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	45,334	47,031	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	65,589	65,961	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電の安全性を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金(新規)(うち保安院計上分)	0	75,546	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子力安全規制機関関係事業拠出金	27,996	0	・IAEAから、IAEA職員、専門家からなる国際規制レビューチーム(IRRT)を招聘し、原子力安全・保安院・JNESの規制活動の奨励性について評価を受けるための拠出(平成17年度のみで終了)
放射性物質輸送安全評価事業拠出金	28,000	0	・IAEAが加盟国の輸送安全規制の実施状況を評価する「輸送安全評価事業(TransAS: Transport Safety Appraisal Service)」を我が国において実施するために、必要な専門家チーム派遣費用、活動経費等を拠出(平成17年度のみで終了)

予算総括表～左表から続く

(単位:千円)

事項	平成17年度 予算額	平成18年度 政府予算案額	備考
<b>V. 広聴・広報</b>	<b>527,998</b>	<b>392,907</b>	
・立地市町村等への安全情報提供事業(交付金)	237,998	205,832	・原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	250,000	150,575	・地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
・原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等	40,000	20,000	・自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
・原子力安全地域対話促進事業(新規)	0	16,500	・原子力安全・保安院職員が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話を全国規模で実施
<b>VI. 知的基盤の創生等</b>	<b>963,704</b>	<b>640,434</b>	
・原子力安全規制管理調査等	199,951	90,000	・規制管理の高度化に視点を置いた保安院の運営モデルの構築、検査官・審査官の教育訓練システムの検討
・原子力安全活動高度化推進制度調査	33,995	0	・原子力の安全に係る事業者の自主的な安全・保安活動の高度化を推進させるため、事業者組織内の安全活動に関する効果的な事業モデルの調査分析等(平成17年度で終了)
・原子力発電施設等社会安全高度化委託費(新規)	0	133,074	・社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(情報基盤分)(交付金)	199,426	180,940	・原子力安全情報を収集・整理し、データベースを構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
・原子力安全基盤調査研究(交付金)	530,332	236,420	・原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究。提案公募調査
<b>VII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金(管理費等)</b>	<b>3,122,935</b>	<b>4,739,916</b>	
<b>VIII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金(管理費等)</b>	<b>4,260,465</b>	<b>2,618,937</b>	
	平成17年度	平成18年度	
<b>原子力安全関係合計</b>	<b>34,880,737</b>	<b>33,596,630</b>	
うち立地勘定	20,808,786	25,931,563	
利用勘定	14,071,951	7,665,067	

### 原子力利用推進関係

140,241,039 129,544,437

<b>I. 原子力発電関連</b>	<b>7,415,054</b>	<b>6,743,113</b>	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費(新規)	0	50,000	・我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィージビリティスタディを行う
・原子力関係人材育成事業等委託費(新規)	0	63,000	・原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技術的維持、質的向上を図るための先進的取組に対する支援を実施
・革新的実用原子力技術開発費補助金	2,182,596	1,900,000	・革新的、独自の原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・軽水炉等改良技術確認試験等委託費	232,404	217,134	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	32,138	30,479	・諸外国のブルトニウムを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	980,000	682,500	・発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
・全炉心混合融化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,980,000	3,800,000	・全炉心混合融化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、奥機プラントで特性確認を行い、技術を確認する
・軽水炉プラント標準化調査委託費	7,916	0	・安全かつ安定的な原子力発電所の運転の達成に資するため、配管の応力腐食割れ試験方法の標準化のための調査研究を実施(平成17年度で終了)
<b>II. 核燃料サイクル関連</b>	<b>7,017,288</b>	<b>7,926,257</b>	
<b>1. 核燃料サイクル事業の推進</b>	<b>1,635,133</b>	<b>3,098,428</b>	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	1,409,240	2,907,000	・世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	193,800	158,100	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する実規模MOX試験を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	32,093	33,328	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
<b>2. 放射性廃棄物対策の強化</b>	<b>5,382,155</b>	<b>4,827,829</b>	
・放射性廃棄物処分基盤調査等委託費のうち地層処分技術調査等委託費	3,682,337	3,182,653	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確認等
管理型処分技術調査等委託費	198,755	408,020	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	884,461	681,600	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基盤技術の開発等
高レベル放射性廃棄物処分事業審査業務委託費	16,602	15,163	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査等業務
・深地層研究施設整備促進補助金	600,000	540,393	・深地層の研究施設を利用した研究開発等
<b>III. 国際協力</b>	<b>33,153</b>	<b>164,938</b>	
・国際原子力機関等拠出金のうち国際原子力機関PA対策拠出金	33,153	34,392	・IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催
・経済協力開発機構原子力機関拠出金(うち資源エネルギー庁計上分)	0	75,546	・経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子炉導入可能性調査等委託費(新規)	0	55,000	・今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する
<b>IV. 広聴・広報・立地促進</b>	<b>125,775,544</b>	<b>114,710,129</b>	
<b>1. 理解増進活動の充実</b>	<b>6,615,995</b>	<b>3,956,551</b>	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	3,645,386	1,792,374	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち核燃料有効利用広報対策費	190,000	128,250	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル関係推進調整等及び核燃料サイクル施設立地広報対策	965,000	518,922	・商業用核燃料サイクル施設の必要性に係る理解増進活動の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	499,323	264,873	・放射性廃棄物の処分に関する理解増進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	1,316,286	1,252,132	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報新施設整備事業及び周辺水域において行う環境影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
<b>2. 電源立地促進対策の強化</b>	<b>119,159,549</b>	<b>110,753,578</b>	
・電源立地地域対策交付金(原子力関係以外も含む)	103,702,315	97,010,387	・発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源立地地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
うち高経年化加算額の増額	0	703,622	・高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、所在市町村に対し交付されている現行の交付金の加算額の増額
・原子力発電施設立地地域共生交付金	0	2,500,000	・高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	0	1,000,000	・核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金(原子力関係以外も含む)	11,507,234	9,287,163	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	3,950,000	956,028	・原子力発電施設等が所在する立地地域が現況に乏しい地域で行われる地域振興に結びつく事業(公共用施設の整備、福祉対策、地域活性化等)に充てるための交付金
	平成17年度	平成18年度	
<b>原子力利用推進関係合計</b>	<b>140,241,039</b>	<b>129,544,437</b>	
うち立地勘定	126,408,697	115,423,460	
利用勘定	13,832,342	14,120,977	
<b>合計</b>	<b>175,121,776</b>	<b>163,141,067</b>	
うち立地勘定	147,217,483	141,355,023	
利用勘定	27,904,293	21,786,044	



# 新方式で初のピアレビュー

## INPOレビュー交え実施 福島第一対象に2週間

日本原子力技術協会(石川迪夫理事長)は、十六日から二週間の日程で、東京電力の福島第一原子力発電所、米原子力発電運転協会(INPO)のレビュー(AI)を交えたピアレビューを行う。

これは、従来のNSIN EITのピアレビューを改良したものとして、昨年四月に原技協が設立されて以来初めてのものとなる。同協会は今後、年に三〜四

か所の原子力発電所で、INPO等のレビュー(AI)を交えたピアレビューを行う。福島第一でのピアレビューは、原技協としての本格的な最初のピアレビューとなり、実施期間も従来の二〜四日から、二週間へと大幅に長くなる。

九州電力の松下清彦・原子力最高顧問を総括代表者とし、原技協の成瀬明輔理事が十五名からなるレビューチームのチームリーダーを務める。

「むつ」燃料集合体、再処理は東海で経産省が諮問。経済産業省は十七日開催の原子力委員会定例会議に、日本原子力研究開発機構・東海研究開発センター核燃料燃料集合体と同一形式の再組立燃料集合体六体とする。

再処理を行う使用済み燃料の種類と再処理能力などを変更するもの。種類の変更では原子力第一船「むつ」の使用済み燃料の再処理を、再処理能力を現在の年間十トから四十トに増強する。

「要改善事項」をまとめ、発電所側に勧告を行い、終了日の二十七日には記者会見を開いて勧告事項等を公表する。

### 来年度以降5か年の政府研究開発投資

# 総額25兆円規模に

## 総合科学技術会議が答申

総合科学技術会議は十二月二十七日、来年度からの五か年を対象とする第三期科学技術基本計画策定に資する答申「科学技術に関する基本政策について」をとりまとめ、その中で期間中の政府研究開発投資を総額二十五兆円規模とすることを盛り込んだ。本答申を受け、第三期基本計画は年度内にも閣議決定される運びだ。

同答申は、次期基本計画策定に向け、総理大臣の諮問を受けて、同会議に設置される基本政策調査会が調査・検討を行ったもので、それによると、第三期基本計画では、現行の第二期計画の掲げる三つの理念、①新しい知の創造②知による活力の創出③知による豊かな社会の創生——を基本的に継承した。また、科学技術、経済、社会を巡る情勢変化と展望等を踏まえて、より具体的な六つの大目標、①飛躍知の発見・発明、②科学技術の限界突破③環境と経済の両立④イノベーション⑤生涯はつらつ生活⑥安全が誇りとなる国

また、第一、二期基本計画期間を通じて、わが国全体の研究開発投資は増加傾向にある一方で、一層悪

INPOからは、運転、保守分野の専門家レビュー(AI)二名が「先生役」として参加、レビューは、INPOや世界原子力発電事業者協会(WANO)が行っている方式に準拠して行う。

発電所内部設備状態の確認や、運転員、保守員のパフォーマンス観察やインタビュー。

再処理を行う使用済み燃料の種類と再処理能力などを変更するもの。種類の変更では原子力第一船「むつ」の使用済み燃料の再処理を、再処理能力を現在の年間十トから四十トに増強する。

「むつ」燃料集合体、再処理は東海で経産省が諮問。経済産業省は十七日開催の原子力委員会定例会議に、日本原子力研究開発機構・東海研究開発センター核燃料燃料集合体と同一形式の再組立燃料集合体六体とする。

能力の変更は、新型転換炉原型炉「ふげん」の使用

化している財政事情のもと、これまでの科学技術振興の努力を継続していく観点から、第三期基本計画中の政府研究開発投資を、対GDP比率一%、期間中の同名目成長率を平均三・一%として、総額約二十五兆円規模とした。また、毎年度の予算編成に当たっては、政府全体の財政構造改革に十分配慮した上で、施策の推進に必要な経費を確保していくよう指摘している。さらに、人材育成、イノベーション創出のための資金を重点的に拡充するとともに、研究費配分における無駄の徹底排除・審査体制の強化、評価システム改革などの一層の推進を合わせて強調し、投資効果を最大限発揮させることを促している。

「要改善事項」をまとめ、発電所側に勧告を行い、終了日の二十七日には記者会見を開いて勧告事項等を公表する。

今回の定検では、原子炉本体、原子炉格納施設、蒸気タービン設備等の点検といった通常の定検メニューに加え、①非常用炉心冷却システム②閉塞事象に対する設備対策を図るため、非常用炉心冷却システムを大容量のものへと交換する「非常用炉心冷却システム」の取替え工事③原子力安全保安院文書等の点検指示に基づき、「主蒸気系、給水系等配管の肉厚測定」および「蒸気タービン系設備、給復水系設備の開放検査、分解検査機能・性能検査等」

「が実施される。期間は約三か月を予定。なお今回の定検では新燃料の装荷は行わず、燃料の配置変更のみが実施される。

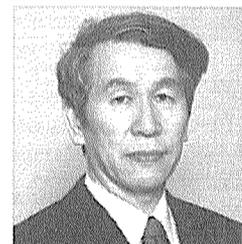
新理事長候補に鈴木厚人氏選任  
高エネ研

高エネルギー加速器研究機構(KEK)は十一日、次期機構長候補として東北大学副学長の鈴木厚人氏(写真)を選任したと発表

浜岡5号機が初の定検入り  
昨年一月十八日の運用以降、累計設備利用率一〇・二%と非常に順調な運転を

「ウラン溶液1.3リットルが配管から漏洩  
六ヶ所再処理施設

日本原燃は十六日、青森県六ヶ所村の同社再処理工場分離建屋一階管理区域



鈴木厚人(すずきあつひと)氏は五十九歳。一九七四年東北大学大学院理学研究科博士課程修了。同年KEK博士課程修了。同年KEK助手、九三年東北大学理学部教授、〇五年から同大学副学長。スーパーカミオカンデ実験などで豊富な経験を持つ。

泊2と玄海2は「B判定」  
原子力安全・保安院は十一日、北海道電力泊2号機と九州電力玄海2号機と各第一回定期安全審査について、とも全管理審査について、とも「B」の評価結果を発表した。泊2号機は改善必要事項が四件認められ引き続き是正状況を観察する必要があると評価した。

あるとするが、品質マネージメントシステムは一応機能しており、定期事業者検査は概ね自立的かつ適切な体制で実施と評価。玄海2号機では同じく五件認められ、うち二件は是正処置を確立、三件を引き続き観察するとし、品質マネージメントシステムや定期事業者検査については泊2号機と同様の評価とした。

あるとするが、品質マネージメントシステムは一応機能しており、定期事業者検査は概ね自立的かつ適切な体制で実施と評価。玄海2号機では同じく五件認められ、うち二件は是正処置を確立、三件を引き続き観察するとし、品質マネージメントシステムや定期事業者検査については泊2号機と同様の評価とした。

あるとするが、品質マネージメントシステムは一応機能しており、定期事業者検査は概ね自立的かつ適切な体制で実施と評価。玄海2号機では同じく五件認められ、うち二件は是正処置を確立、三件を引き続き観察するとし、品質マネージメントシステムや定期事業者検査については泊2号機と同様の評価とした。

### 独カールツァイスNTS社製

## 電子顕微鏡等の国内発売を開始

### SIINAテクノ

CZ社製走査型電子顕微鏡

エスアイア電子顕微鏡および関連製品の国内での販売とサービスサポートを開始した。取り扱うのは、CZ社製の走査型電子顕微鏡・SEM、透過型電子顕微鏡・TEM、イオン顕微鏡・XEM、および、消耗品やアクセサリ等の関連製品。

CZ社の電子顕微鏡は、オメガフィルターなどの卓越した電子光学系を初めて採用した世界でも最も定評

## 高砂熱学工業

高度な技術・豊富な実績 原子力安全の一翼を担う

### HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

### 高砂熱学工業株式会社

Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3  
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2061

### 人々の安全な暮らしを支えます

## TOMYPURE

Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

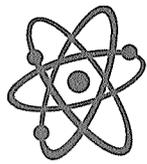
### 原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (<sup>10</sup>B, <sup>7</sup>Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

### 富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)  
電話 03-3242-5141(代)~7  
FAX 03-3242-3166  
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 認定登録  
JCQA  
QS REGISTERED FIRM  
JCQA-0532



# 原子力産業新聞

2006年1月26日  
平成18年(第2316号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年前分金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙  
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便番号 00150-5-5895  
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ  
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

## 新国家エネルギー戦略へ協力求める

### 二階経産相と電力首脳が懇談

二階俊博・経済産業大臣  
と電力業界との懇談が二十日、都内のホテルで行われた(写真)。その中で二階経産相は「新国家エネルギー戦略」の五月とりまとめに向けて、電力各社に協力を求めた。

原子力立地について二階大臣は、エネルギーセキュリティの重要性を認識し、道府県知事が一同に会して議論する場を設けるほか、「地元との対応を丁寧に行う」と述べた。一方電力側は、自然災害や燃料調達の厳しさを指摘し、今冬、石炭火力も有効利用しながらエネルギー安定供給に努むべきと訴えた。



東芝は二十四日、米ウェスチングハウス(WH)社に売却した。WH社の買収については、三菱重工業、米ゼネラル・エレクトリック社なども積極的に関与していたが、WH社が東芝に売却した。東芝は、WH社の買収を歓迎し、交渉を開始した。東芝は、電力安定供給と地球温暖化防止の観点から世界的に原子力事業への需要が高まっており、WH社をグループに迎えることにより、同事業のグローバル展開を大きく加速するとしている。また、PWR事業への参入で、BWR事業とのシナジー効果を目指す。WH社の買収では、三菱

### 原子力委が判断示す

#### プル利用計画は「妥当」

原子力委員会は二十四日、プル利用計画について、現時点の状況を適切に示しているとの見直しを求めた。また、電力事業者は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。原子力委員会は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。原子力委員会は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。

省側から二階経産相、西野あきら副大臣、片山さつき大臣政務官、小林温大臣政務官、杉山秀二事務次官、小林信因資源エネルギー庁長官、広瀬研吉原子力安全保安院長などが出席。電力側は電力各社および日本原子力発電の社長が出席した。

原子力委員会は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。原子力委員会は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。原子力委員会は、プル利用計画の進捗に遅れが生じているとの懸念を示した。

省側から二階経産相、西野あきら副大臣、片山さつき大臣政務官、小林温大臣政務官、杉山秀二事務次官、小林信因資源エネルギー庁長官、広瀬研吉原子力安全保安院長などが出席。電力側は電力各社および日本原子力発電の社長が出席した。

省側から二階経産相、西野あきら副大臣、片山さつき大臣政務官、小林温大臣政務官、杉山秀二事務次官、小林信因資源エネルギー庁長官、広瀬研吉原子力安全保安院長などが出席。電力側は電力各社および日本原子力発電の社長が出席した。

### 東芝が優先交渉権獲得

#### WH買収交渉大詰め

東芝は二十四日、米ウェスチングハウス(WH)社に売却した。WH社の買収については、三菱重工業、米ゼネラル・エレクトリック社なども積極的に関与していたが、WH社が東芝に売却した。東芝は、WH社の買収を歓迎し、交渉を開始した。東芝は、電力安定供給と地球温暖化防止の観点から世界的に原子力事業への需要が高まっており、WH社をグループに迎えることにより、同事業のグローバル展開を大きく加速するとしている。また、PWR事業への参入で、BWR事業とのシナジー効果を目指す。WH社の買収では、三菱

省側から二階経産相、西野あきら副大臣、片山さつき大臣政務官、小林温大臣政務官、杉山秀二事務次官、小林信因資源エネルギー庁長官、広瀬研吉原子力安全保安院長などが出席。電力側は電力各社および日本原子力発電の社長が出席した。

### カザフでウラン鉱山開発

#### 関電が住商と共同で

関西電力は、カザフスタンでウラン鉱山を開発する計画を発表した。住友商事と共同で、カザフスタンの共和国の国有原子力企業であるカサトムプロム社が進めている新規ウラン鉱山開発プロジェクトに参画すると発表した。同日、同国において協定に調印した。このプロジェクトは、カ

### 六ヶ所再処理工場のウラン試験終了

#### 22日に、日本原燃

日本原燃は、二十三日、青森県六ヶ所村の再処理工場で実施されていたウラン試験が、二百日に終了したと発表した。現在原燃では、試験結果の評価および報告書の取りまとめを行っている。ウラン試験は、実際に使用済み燃料を使う操業前の試験(アクティブ試験)の前段階の試験。〇四年十二月二十一日に開始され、以降模擬ウラン燃料をせん断、溶解するなど工場の作動状況を確認した後、今年一月七日からは、同試験の最終工程となる「総合確認試験」を開始した。なお、今後は各種手続きを経てから、最終試験であるアクティブ試験に入るようになるが、原燃では同試験開始までの期間は、訓練・設備維持のための運転、設備の保守点検などを実施して行くとしている。

## 原子力公開資料センター

### NUCLEAR ENERGY LIBRARY

---

#### 原子力情報の公開

**主な公開資料**

- 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

**附属サービス**

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

#### 最近の主な入手資料

- ・日本原燃六ヶ所再処理施設工場での回収プルトニウムの利用計画について (1/11)
- ・六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について (1/11)
- ・大間原子力発電所でのMOX燃料利用について (1/11)
- ・六ヶ所再処理工場とMOX燃料工場の現状について (1/11)
- ・リスク情報を活用した安全規制の導入に関する今後の課題と方向性【調査審議状況の中間とりまとめ】 (1/12)
- ・平成16年度 核燃料サイクル施設等運転管理方策調査 (1/13)
- ・配管許容応力について(暫定版) (1/18)
- ・JEAG4601改定案及び電気協会原子力規格委員会耐震設計分科会委員名簿 (1/18)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

## 原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)  
お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)  
★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)  
※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131  
FAX 03-3509-6132  
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp  
ホームページ http://kokai-gen.org/



# 拡大する英国の廃炉市場

## UKAEA、契約獲得に向け アライアンスを結成

今後、英国内及び欧州で拡大が見込まれる廃炉・浄化ビジネスに向けて、英国原子力公社(UKAEA)は十六日、AMEC、CH2Mヒルズの両社とともにアライアンスを結成した。今後、年間二十億ポンド(約四千九百億円)、総額五百六十億ポンド(約一兆五千億円)とされる英国の廃炉・浄化市場に乗り出す。

英国原子力公社(UKAEA)は、これまで十五の研究炉の完全撤去など、廃炉と浄化で豊富な経験を持つことを強調。また、今回パートナーとなったAMEC(本社ロンドン)は計画管理能力で実績があり、米コロラド州を本拠とするCH2Mヒルズ社は、米エネルギー省(DOE)のロッキーフット施設の廃止を完了するなど、浄化等で豊富な実績を持つことを強調した。

この廃棄物処理プラントは約一億ポンド(二百五十億円)をかけて建設されるもので、高速炉燃料再処理施設の液体廃棄物地下タンク浄化に伴う廃棄物処理、セメント固化する。これらの廃棄物はドンレイ施設の廃棄物の八割にもあたり、浄化計画の中で最優先課題とされてきた。元々このプラントの建設には三億二千五百万ポンド(六百六十六億円)かかると言われていたが、他の施設との統合や設計合理化により、大幅に建設費を削減した。この廃棄物処理施設の建設は二〇〇七年末に始まる。

米航空宇宙局(NASA)は過去四十年間、RTGにより、太陽電池が使えない太陽から遠く離れた宇宙空間で探査機を作動させてきた。RTGの開発、組み立て、電力と熱を宇宙探査機に供給する。RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

米電力プログレス・エナジー社は一月二十三日、新規原子力発電所二基の建設予定サイトとして、シアロハリス・サイト(ノースカロライナ州)を選定した。米原子力規制委員会(NRC)への建設・運転一体認可(COL)申請作業には二年ほどかかる見込みだが、同社は二〇一〇年にも着工し、二〇一六年には一基目の運転にこぎつけた意向だ。

プログレス・エナジー社は、五基の原子力発電所合計出力四百四十一万kW(W)を運転する全米屈指の電力会社。同社は、二〇一五年までに二百五十万kWの新規電源が必要になるとみており、ベースロード電源確保の観点から、二〇〇五年十一月にフロリダ州、カロライナ(ノースカロライナ)州およびサウスカロライナ州の二地点を対象としたCOL申請を行う方針を、NRCに正式に通告している。また同社は、新規原子力発電所の建設を目指すコンソーシアムNustartエナジー・デベロップメントに加盟している。

PLは五基(さらに一基を買収交渉中)、コンステレーションはメリランド州とニューヨーク州で五基を運転。両社は、原子力事業の拡大を目指しており、二〇一一年以来、米国で売却された七原子炉のうち五基は両社のいずれが取得している。

米国の主要原子力発電会社であるFPLグループとコンステレーション・エナジー社が合併し、米国第二位の電力会社ができる。社名はコンステレーション・エナジーを引き継ぐ。新会社は、七サイトで十一基の原子力発電所を所有する。米国で三番目に大きな原子力発電所会社となる。両社は共同声明で、原子力発電所運営の統合により、経費節約や効率面でかなりの改善が見込まれるうえに、新規原子力計画の策定に向けた基盤が形成されると述べている。

残部僅少 定価3,675円 (本体3,500円+税) 【送料込】

## RI電池、冥王星へ NASAが打ち上げ成功

打ち上げた。同探査機の電源には、米エネルギー省(DOE)のアイタホ、オークリッジ、ロスアラモスの各国立研究所が開発した深宇宙探査用のラジオアイソトープ電池RTG(II図)が使用さ

米航空宇宙局(NASA)は十七日、冥王星とその衛星カロンに向けて、宇宙探査機「ニューホライズンズ」(II図)を打ち上げた。同探査機の電源には、米エネルギー省(DOE)のアイタホ、オークリッジ、ロスアラモスの各国立研究所が開発した深宇宙探査用のラジオアイソトープ電池RTG(II図)が使用さ

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

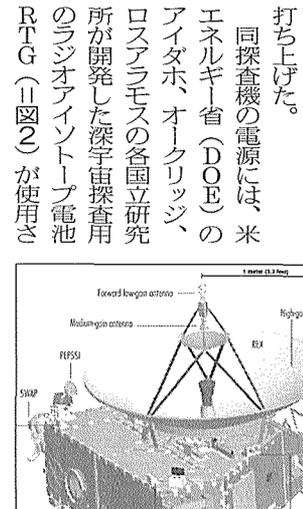


図1 探査機全体

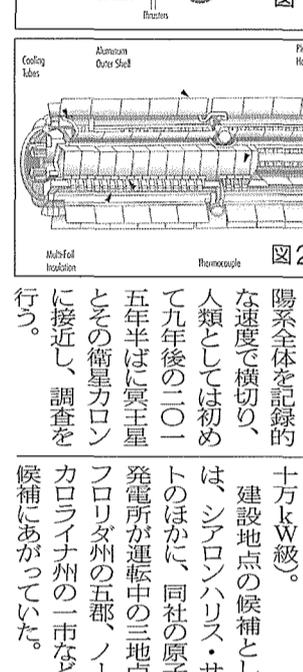


図2 RTG

RTGは、深宇宙という苛酷な環境で熱源と電源を供給する宇宙電池。プラント二ウムの崩壊熱から、崩壊熱は半導体熱電対により電気に変換され、三十V直流・二百四十Wの電力を供給する。

## VACANCY NOTICES IAEA 空席情報

- Offices reporting to the Director General
Auditor (re-opened on 6 January 2006) (P-4) 2006-02-06
Director, Office of Internal Oversight Services (D-1/D-2) 2006-01-30
Section Head (P-5) 2006-02-28
Evaluation Officer (P-4) 2006-03-02
Section Head (P-5) new 2006-03-15
Department of Nuclear Sciences and Applications
Section Head (P-5) 2006-02-13
Statistician / Data Information Specialist (P-3) 2006-02-28
Laboratory Head (P-5) 2006-02-13
Geneticist (P-3) 2006-02-28
Crop Scientist/Plant Nutritionist (P-4) new 2006-03-22
Department of Safeguards
Senior Safeguards Analyst (P-5) 2006-01-24
Unit Head (P-5) 2006-01-24
Senior Training Officer (P-4) 2006-03-08
Remote Monitoring Engineer (P-4) new 2006-03-20
Safeguards Technology Specialist (P-3) 2006-03-02
Safeguards Data Analyst (P-4) new 2006-03-17
Department of Technical Cooperation
Programme Management Officer (P-4) 2006-01-31
Programme Management Officer (P-3) 2006-01-31
IT Service Support Engineer (P-3) 2006-01-31
Programme Management Officer (P-4) 2006-01-31
IT Software Engineer (P-3) 2006-02-01
Programme Management Officer (P-3) 2006-02-13
Department of Nuclear Energy
Nuclear Engineer (re-opened on 2 December) (P-5) 2006-02-01
Nuclear Engineer (P-4) 2006-02-06
Group Leader (P-4) new 2006-03-17
Department of Nuclear Safety and Security
Transport Safety Specialist (P-4) 2006-02-13
Safety Officer (P-4) new 2006-03-20
Section Head (P-5) new 2006-03-20

表記は、①局・室②ポスト③グレード(カッコ内)④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ([http://recruitment.iaea.org/phf/p\\_vacancies.asp](http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp))参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ([www.jaif.or.jp](http://www.jaif.or.jp))内「国際機関応募の勧め」もご覧下さい。

全米第二位の電力会社誕生
原子力11基を運転
米国の主要原子力発電会社であるFPLグループとコンステレーション・エナジー社が合併し、米国第二位の電力会社ができる。社名はコンステレーション・エナジーを引き継ぐ。新会社は、七サイトで十一基の原子力発電所を所有する。米国で三番目に大きな原子力発電所会社となる。両社は共同声明で、原子力発電所運営の統合により、経費節約や効率面でかなりの改善が見込まれるうえに、新規原子力計画の策定に向けた基盤が形成されると述べている。

PLは五基(さらに一基を買収交渉中)、コンステレーションはメリランド州とニューヨーク州で五基を運転。両社は、原子力事業の拡大を目指しており、二〇一一年以来、米国で売却された七原子炉のうち五基は両社のいずれが取得している。

残部僅少 定価3,675円 (本体3,500円+税) 【送料込】

### 第39回原産年次大会

会期：平成18年4月26日(水)～28日(金)  
会場：パシフィコ横浜 3F大会議室

原子力産業の再活性化に向け  
今、なにをすべきか

(社)日本原子力産業会議 政策企画本部  
E-mail 39th-annual@jaif.or.jp http://www.jaif.or.jp/

### 「原子力産業の国際展開に向けて」

「原子力国際展開懇話会」活動の集大成

☆本書には、原子力プラントを輸出する場合の課題として挙げられる安全、ファイナンス、原子力損害賠償、国際協力、核不拡散など多岐にわたる問題について、メーカー、電力会社、銀行、保険会社、商社、学識経験者、ジャーナリスト、弁護士など多方面の専門家の参加、さらに国が関係する国際協力、核不拡散などの問題についても、問題の本質を見極めるために、内閣府、外務省、文部科学省、および経済産業省の方々も加わって検討したものが盛り込まれている。

残部僅少 定価3,675円 (本体3,500円+税) 【送料込】

(社)日本原子力産業会議 計画推進本部 第一グループ  
TEL:03-5777-0752 FAX:03-5777-0760

